

平成20年6月

# 青森県財政事情

平成20年度当初予算の状況

平成19年度下半期の財政状況

青 森 県

# ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成20年度当初予算並びに平成19年度下半期（平成19年10月から平成20年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成20年6月

青森県知事 三 村 申 吾



# 目 次

第 1	平成20年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政構造改革の姿	8
3	歳入予算	11
4	歳出予算	17
三	特別会計予算	27
第 2	平成19年度下半期の予算補正について	29
一	一般会計予算	29
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県電気事業会計	50
三	青森県工業用水道事業会計	53
付表 1		57
付表 2		100
付表 3		101

# 第1 平成20年度当初予算について

## 一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成16年度以降の地方交付税総額の削減等、国の財政再建・改革路線の影響による歳入環境の劇的な変化や、社会保障関係費等の義務的経費の増加等により、財政改革プランや行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額の大幅な拡大を余儀なくされ、元来、自主財源に乏しく脆弱な財政構造にある本県財政は厳しい状況に立ち至っており、持続可能な財政構造の確立に向けては道半ばの状況を強いられているところです。

一方で、平成16年度にスタートさせ、生活創造社会推進のための財源確保と、将来世代に責任を果たす財政構造の転換の二つを両立させながら実行してきた財政改革プランについては、平成20年度が最終年度となるものであります。

このため、平成20年度当初予算の編成に当たっては、財政改革プランが区切りを迎えることから、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」を達成し、これまでの行財政構造改革の仕上げに万全を期すとともに、現行の行財政改革に続く不断の取組みが必要な中で、「拡大基調で推移している財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標に掲げ、平成21年度以降の財政健全化に向け、しっかりとした発射台づくりに努めることとしました。

また、施策推進の観点からは、東北新幹線鉄道整備事業費負担金や青い森鉄道線青森開業等への対応、県立つくしが丘病院改築改修費及び弘前自動車運転免許試験場整備費等の県政が抱える緊急課題に集中的に対応しつつ、青森県の将来像としての「生活創造社会」のステップアップを目指して、「安全・安心、健康」、「人財育成」、「産業・雇用」、「環境」といった視点に特に意を用いるとともに、「地域づくり支援」に努めたところです。

以上の基本的な考え方により、編成された平成20年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

## 1 青森の豊かさを知り、夢をもって未来を拓く社会

- (1) 子どもたちの生きる力と夢を育む教育の推進
  - 青森を知る教育の推進
  - 個性豊かな人づくりをめざす教育の推進
- (2) 地域の教育力を高める環境づくりの推進
  - 生涯学習環境の整備
  - 地域の教育力を高める仕組みづくりの推進
- (3) 文化・スポーツの振興と国際交流の推進
  - 芸術文化の振興
  - 青森の歴史・文化の発信
  - 生涯を通じてスポーツに親しむ環境づくりの推進
  - 広い視野を育てる国際交流の推進

## 2 いきいきと働ける豊かな社会

- (1) 働く場の創出・充実
  - 雇用の促進
  - 県民仕事づくり
- (2) 「攻めの農林水産業」の推進
  - 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
  - 安全・安心の青森産品づくり
  - 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
  - あおもり発 食文化・農村文化の発信
  - 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- (3) 「あおもりツーリズム」の推進
  - 魅力あふれる「あおもりツーリズム」の創造
  - 国内外の観光客受入体制の充実
  - 誘客宣伝の展開
- (4) 青森の特性を踏まえた地域産業の振興
  - 先端型成長産業の創造・育成
  - ローカルテクノロジーなどを生かした地域産業の振興
  - 産業創出のための環境づくり
  - 産業振興のための人づくり

### 3 健やかで安心して暮らせる社会

- (1) 健康寿命アップの推進
  - 県民健康づくり運動の推進
  - 高齢者の介護予防の推進
- (2) 医療サービスの充実
  - 医療を支える人材の確保とパワーアップ
  - 医療機関の機能分担と連携の推進
- (3) 親と子の健やかな育ち合いの推進
  - 子どもの心身の健やかな成長を育む環境づくり
  - 地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくり
  - 親と子の健康の確保と増進
- (4) 誰もが生きがいを持ち自立して生活できる環境づくり
  - 地域で安心して生活できる支援サービスの推進
  - 生きがいづくりと社会参加の促進
  - 高齢者、障害者の尊厳を守るサポート体制の整備
- (5) 保健・医療・福祉包括ケアの推進
  - 保健・医療・福祉包括ケアの推進
  - 人材の確保・育成

### 4 環境と共生する循環型社会

- (1) 水と緑の自然環境づくり
  - 水環境の保全
  - 自然環境の保全
- (2) ゼロエミッションをめざす資源循環の推進
  - 資源循環の環境づくりと技術開発の推進
  - 廃棄物の減量・リサイクルの推進
  - 地域資源を活用した地域新エネルギーの導入
  - 省エネルギーの推進
- (3) 廃棄物処理・公害防止対策の推進
  - 廃棄物の適正処理・不法投棄対策
  - 公害のない生活環境づくり
- (4) 多様な主体による環境保全活動の推進
  - 環境教育・環境学習の推進
  - 環境パートナーシップの形成

## 5 安全・安心で快適な社会

- (1) 安全・安心な生活環境づくり
  - 地域防犯対策の推進
  - 交通安全の推進
  - 消費生活の安全・安心の確保
  - 食と水の安全・安心の確保
- (2) 災害に強い地域づくり
  - 安全・安心な県土の整備
  - 防災・危機管理体制の充実
- (3) 原子力安全対策の推進
  - 安全対策や防災対策の充実・強化
  - 環境監視対策の充実
- (4) 快適な生活環境づくり
  - 下水道などの整備
  - ユニバーサルデザインを取り入れた快適なまちづくりの推進
- (5) 交流を支える基盤づくり
  - ITの活用による県民生活の向上
  - 利用しやすい生活交通の確保
  - 交通ネットワークの整備

## 6 5つの社会像を実現するための仕組みづくり

- (1) 男女共同参画の推進
  - 政策・方針決定過程への女性の参画推進
  - 男女共同参画社会づくりに向けた意識の改革
  - 職場・家庭における男女共同参画の実現
  - 互いの人権が尊重・擁護される社会の形成
- (2) 社会参加と協働の推進
  - 県民の社会参加の推進
  - 県民と行政とのパートナーシップの構築



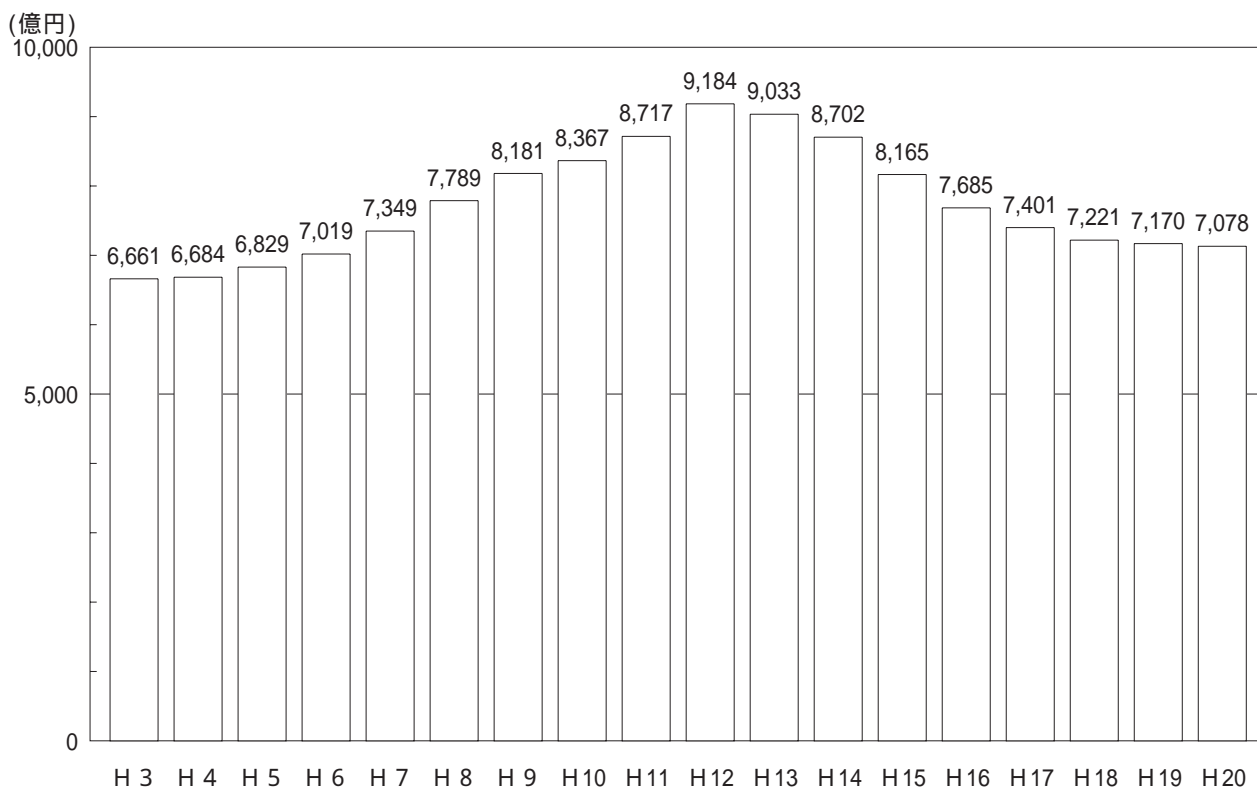
## 二 一般会計予算

### 1 予算規模

平成20年度当初予算は、社会保障関係費や公債費が増加する中、中期的な財政運営指針に沿って人件費をはじめとした義務的経費等の改革を着実に進めるとともに、最終年度を迎える財政改革プラン及び行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限りの財源確保を図りつつ、県政が抱える緊急課題や重点推進プロジェクト（わくわく10）への施策の選択と集中に努めました。

この結果、平成20年度当初予算の規模は、7,078億円となり、これを平成19年度当初予算と比較すると、92億円、1.3%の減となりました。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



平成6年度はNTT債繰上償還額を除く。平成7年度は6月補正後。

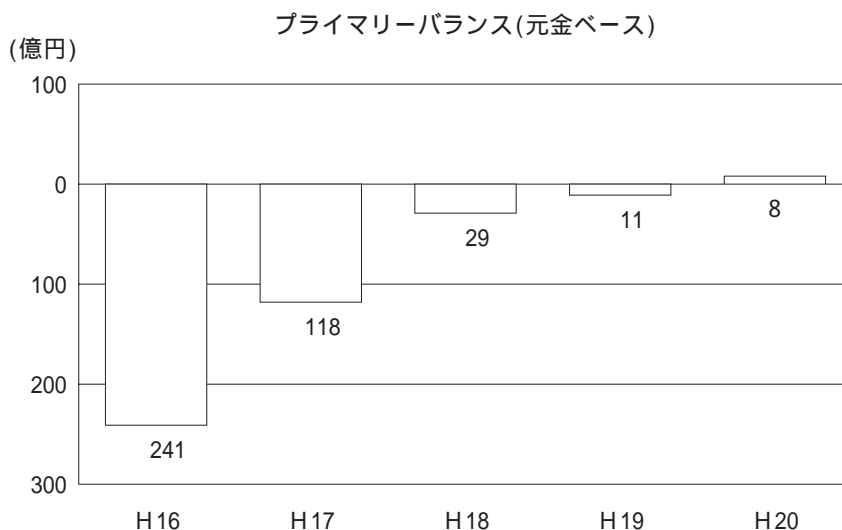
### 2 財政構造改革の姿

平成20年度当初予算の編成に当たっては、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」及び「拡大基調で推移している財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標としましたが、次の第2図から第3図のとおり、これまでの行財政構造改革の仕上げとして、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字化させ所期の目的を達成するとともに、拡大基調で推移していた財源不足額（基金取崩額）についても、3年ぶりに前年度当初比で圧縮が図られたほか、義務的経費の縮減、普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフトなど、次のステージに向けた取組みの第一歩を踏み出すことができました。

〔第2図〕 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化 = これまでの行財政構造改革の仕上げ

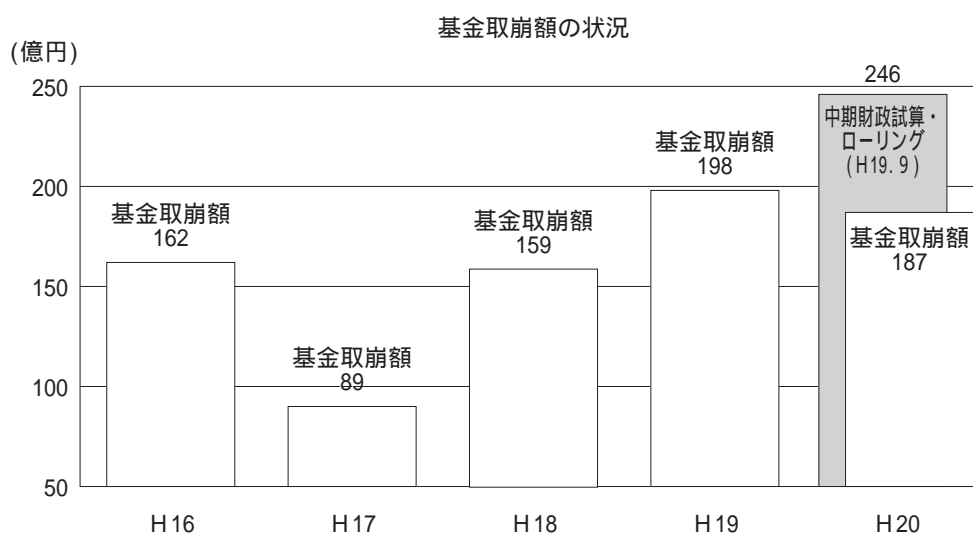
東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅増（前年度対比+33億円）等の厳しい環境の中にあって、実質的に黒字化させ所期の目的を達成（+8億円）

地方再生対策費・臨時財政対策債57億円を除く。

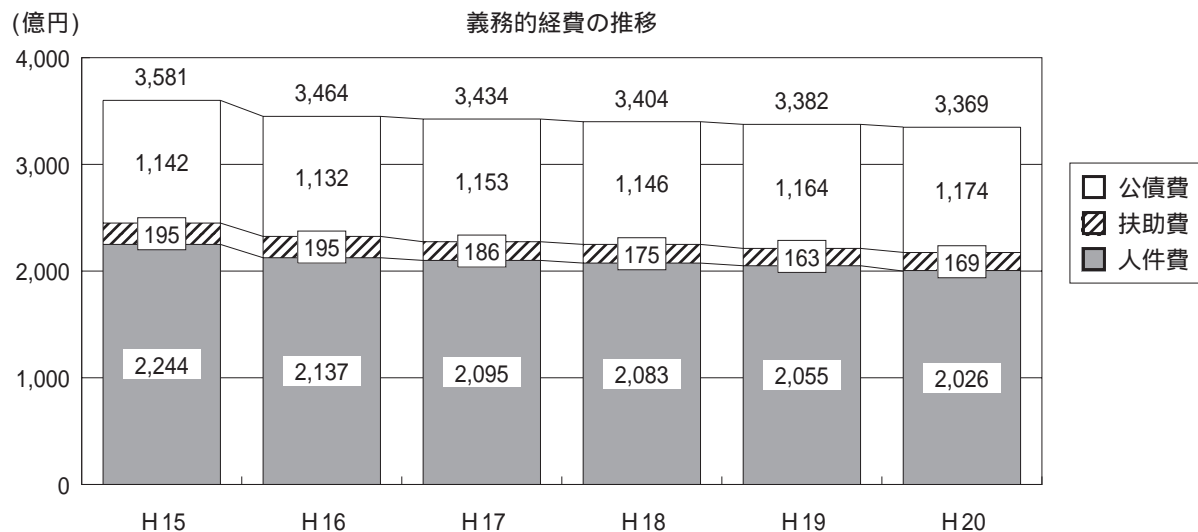


〔第3図〕 拡大基調にあった財源不足額（基金取崩額）の圧縮 = 次のステージに向けた第一歩

中期財政試算・ローリング（平成19年9月試算）では246億円（平成19年度対比+48億円）と見込まれていたところであるが、187億円（前年度対比 11億円、中期試算対比 59億円）まで圧縮し、3年ぶりに前年度当初予算額を下回る水準となり、拡大基調にあった財源不足額を反転

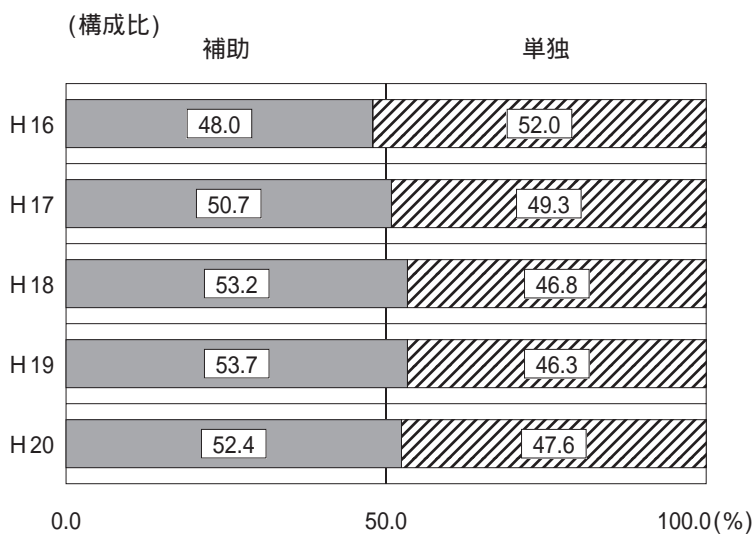
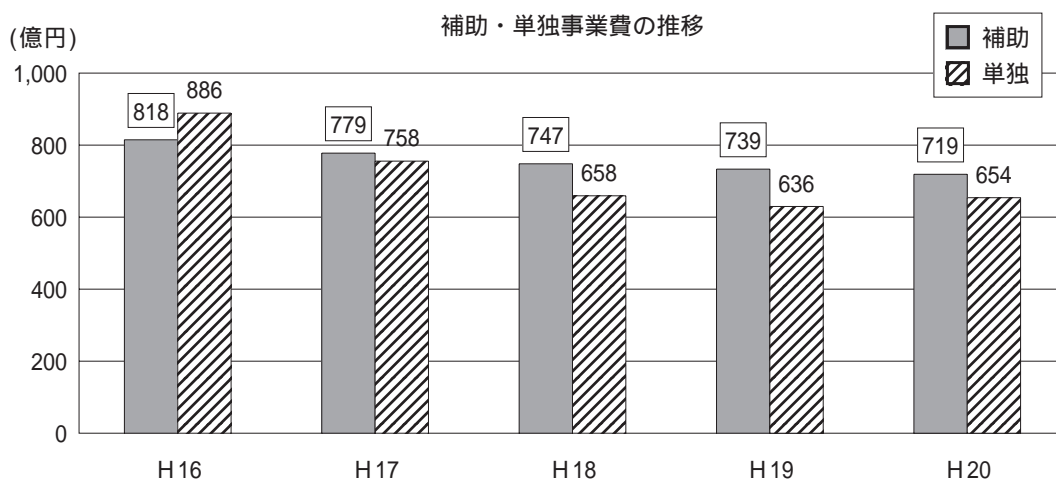


〔第4図〕 義務的経費の改革



財政改革プランの期間中（H16～H20）のいずれの年度においても、対前年度比マイナスで推移

〔第5図〕 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



単独から補助へのシフトに取り組んだ平成17年度当初予算以降、補助の構成比が単独を上回って推移

### 3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、国からの税源移譲の平年度化により個人県民税が増収となるほか、法人事業税、県民税利子割が前年度を上回ると見込まれるものの、軽油引取税、核燃料物質等取扱税、自動車税が前年度を下回ると見込まれることなどから、県税収入全体としては、前年度を下回る見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度を下回る見込みです。

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に係る個人県民税の減収相当分について減収補てん特例交付金が創設されたこと等から、前年度を上回る見込みです。

地方交付税については、平成20年度地方財政対策において、市町村、特に財政状況の厳しい地域に重点配分するための歳出特別枠として「地方再生対策費」が創設されたこと等により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が平成15年度以来5年ぶりに増額へと転じたものの、地方再生対策費以外に係る地方交付税総額については引き続き抑制基調にあること等から、本県の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、前年度の決定比では微増と見込みました。（前年度当初計上額対比では減額。）

国庫支出金については、災害復旧事業費及び一般公共事業費の減等により、前年度を下回る見込みです。

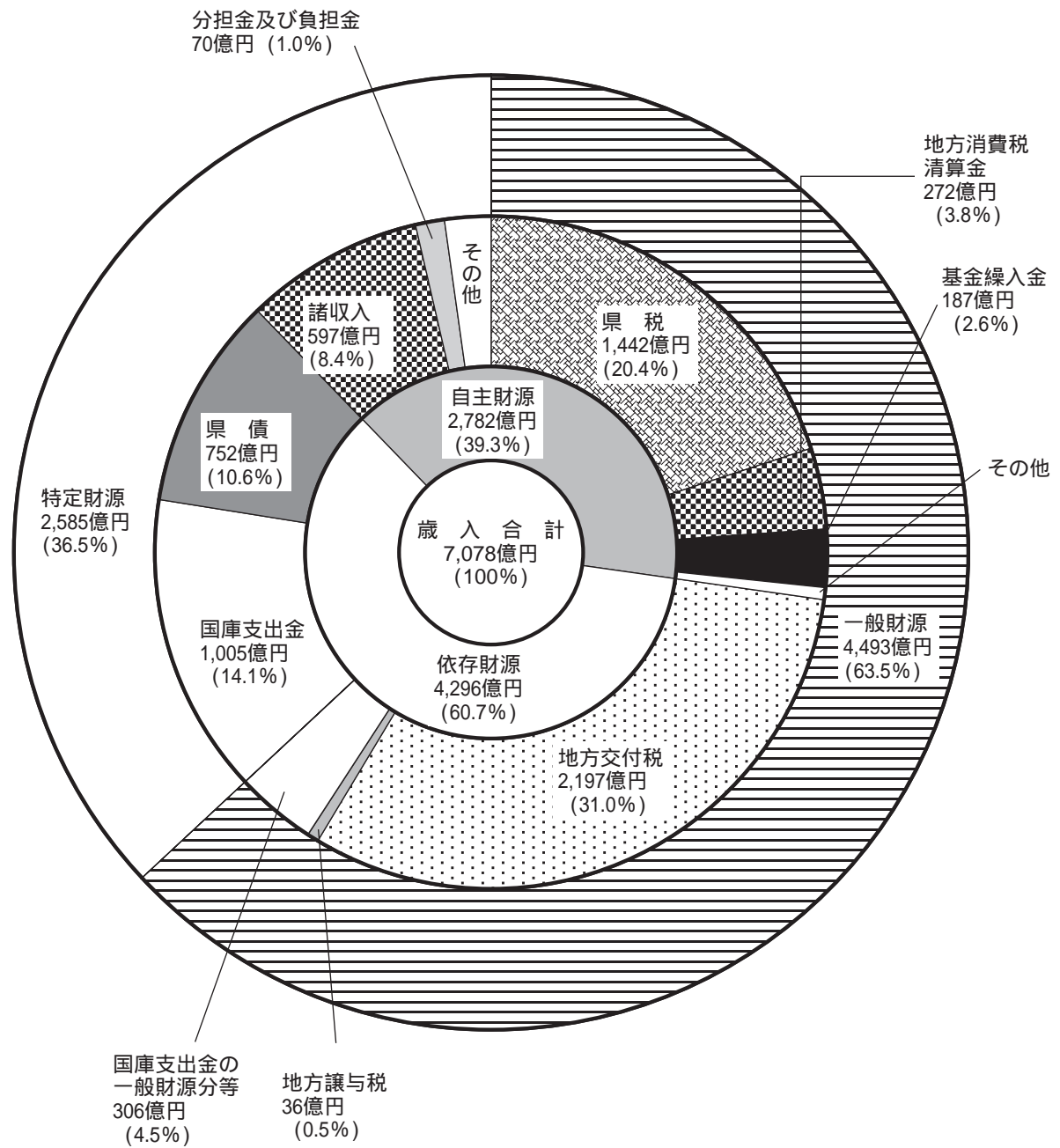
県債については、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債の大幅増や、臨時特例的なつなぎ財源である地方再生対策費・臨時財政対策債の創設等により前年度を上回ったものの、新規発行の抑制に努め、地方再生対策費・臨時財政対策債を除いた実質的な県債については前年度を下回る見込みです。

基金繰入金については、拡大が見込まれた財源不足額について、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、3年ぶりに前年度当初予算から圧縮しました。

(注1) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

(注2) 地方再生対策費とは、地方と都市の「共生」の考えの下、地方税偏在是正による財源を活用して創設されたもので、その偏在是正の効果が現れない平成20年度においては、臨時特例的につなぎ財源として、地方再生対策費・臨時財政対策債を発行することとしています。

〔第6図〕 歳入予算の構成内容

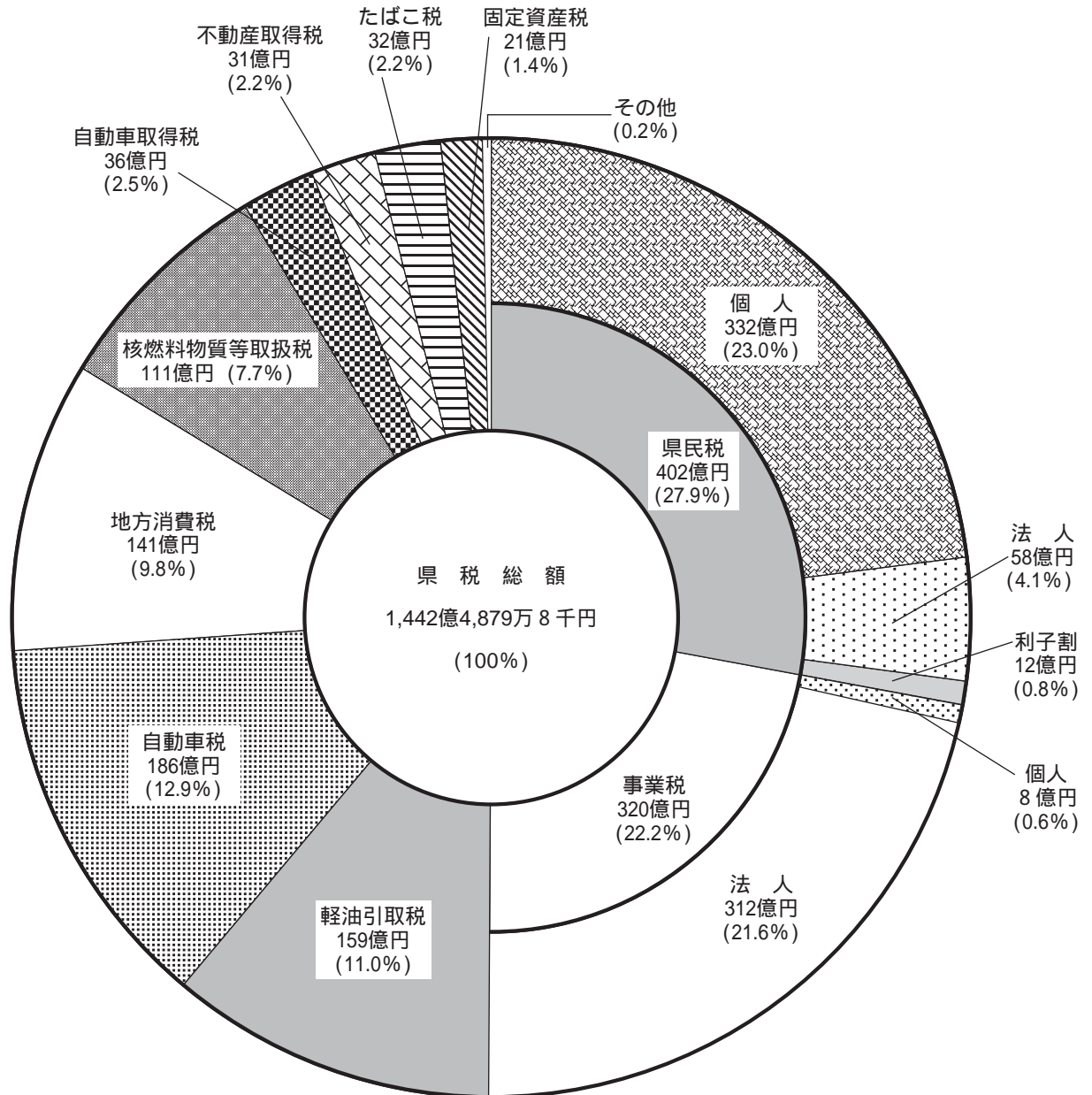


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,442億4,879万8千円で、前年度と比較しますと、2億5,709万円、0.2%の減となっています。

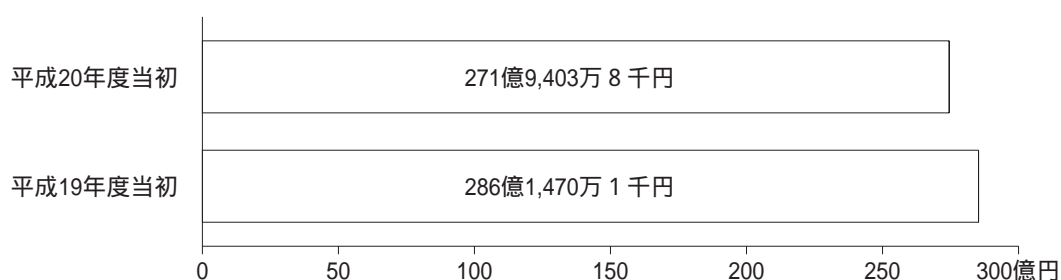
〔第7図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

271億9,403万8千円で、前年度と比較しますと、14億2,066万3千円、5.0%の減となっています。

〔第8図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

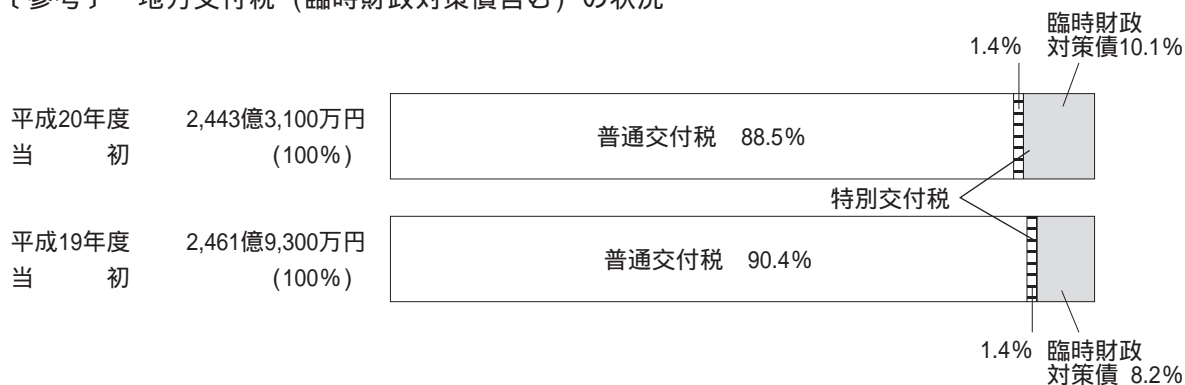
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成20年度は、2,197億1,600万円で、前年度と比較しますと、62億5,900万円、2.8%の減となっています。

〔第9図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、18億6,200万円、0.8%の減となっています。

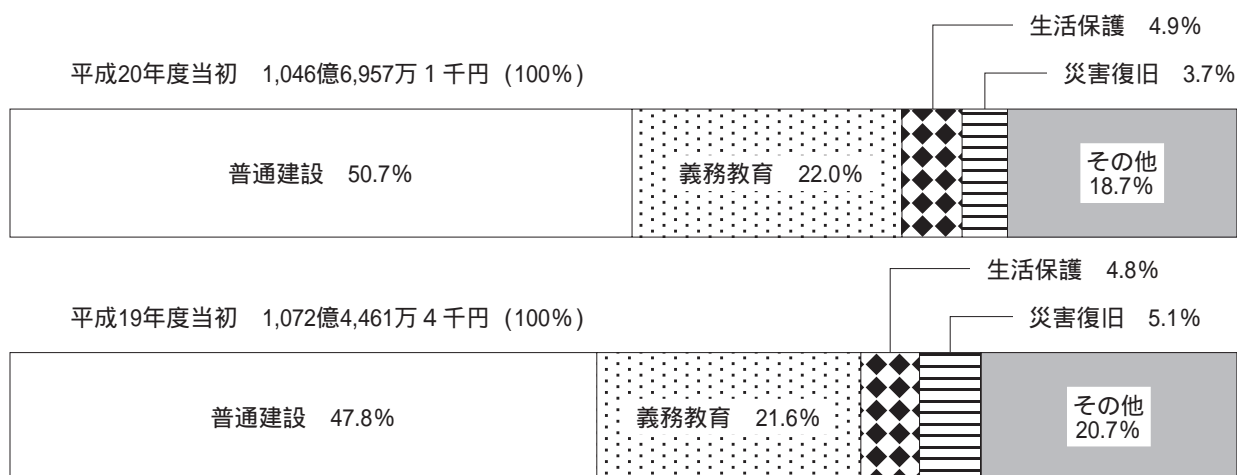
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,046億6,957万1千円で、前年度と比較しますと、25億7,504万3千円、2.4%の減となっています。

〔第10図〕 国庫支出金の状況

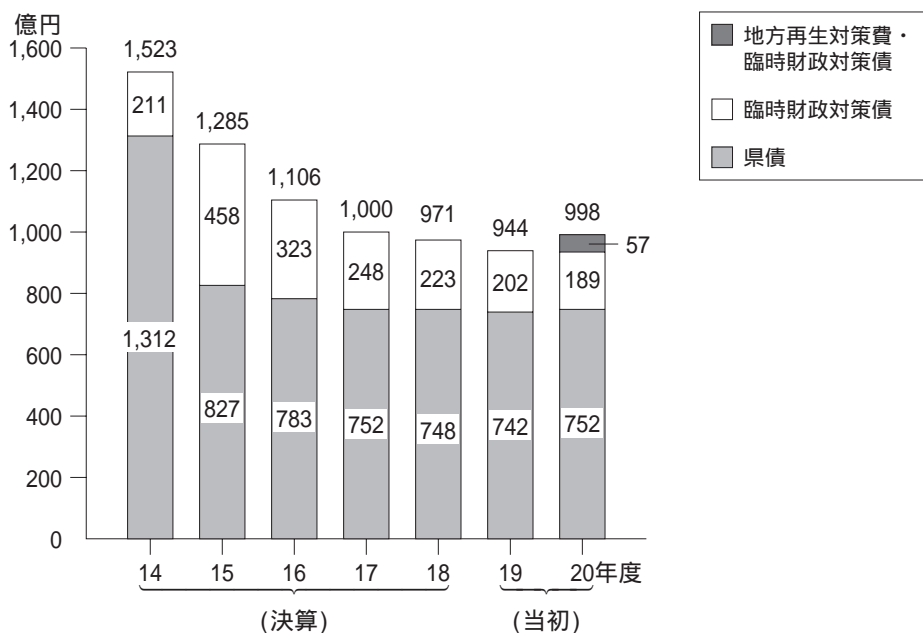


(5) 県債

997億7,300万円で、前年度と比較しますと、54億1,800万円、5.7%の増となっています。

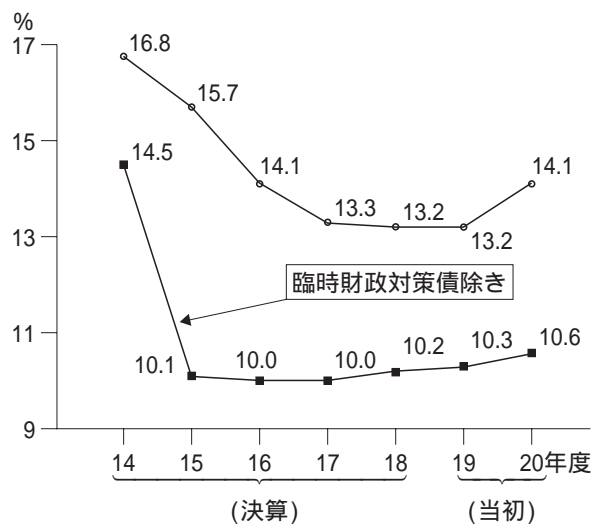
なお、地方再生対策費・臨時財政対策債を除いたベースでは、前年度と比較しますと、2億6,100万円、0.3%の減となっています。

〔第11図〕 県債の発行額の推移





〔第12図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

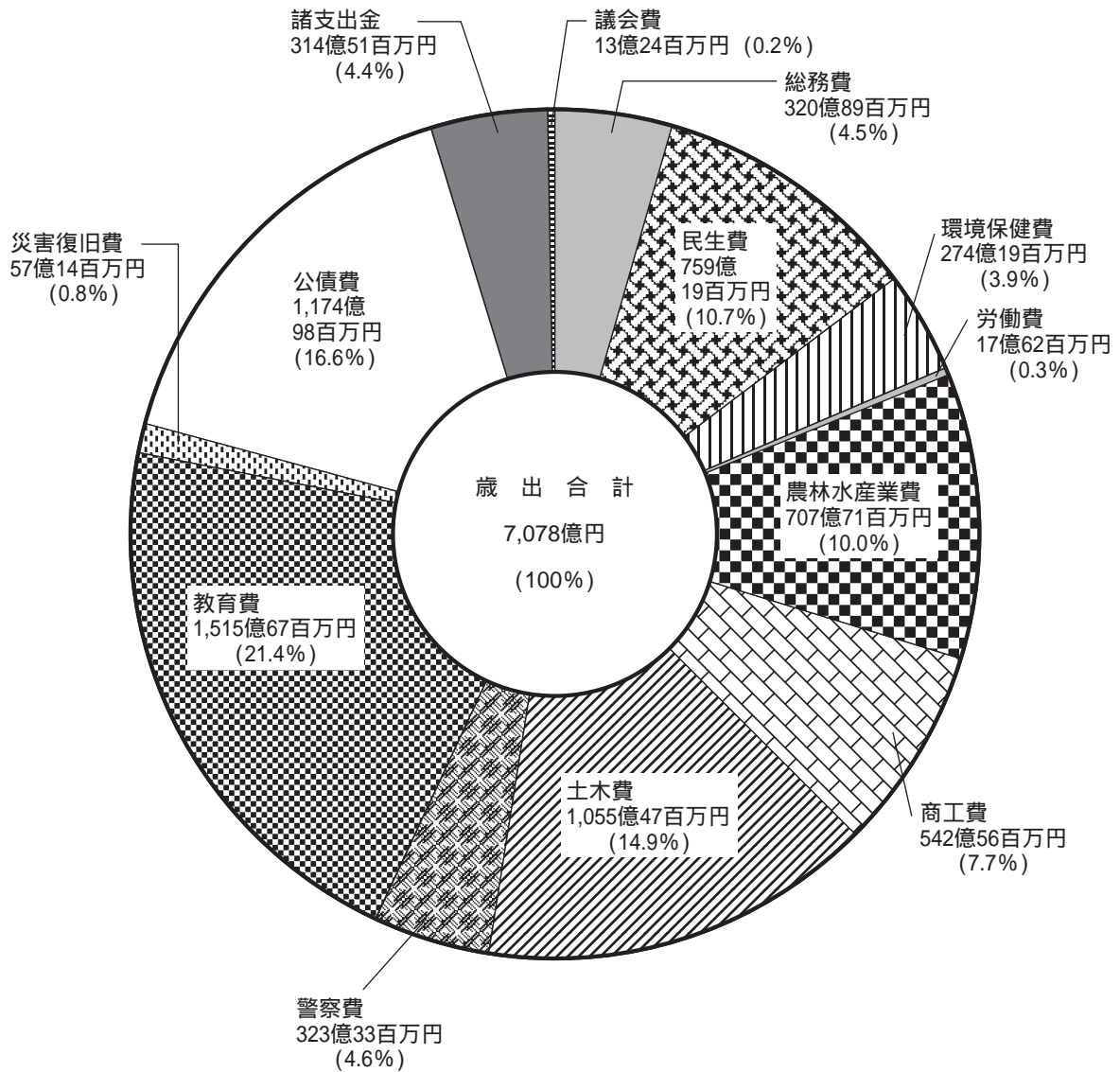
#### 4 歳出予算

##### 款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第13図のとおりとなっています。

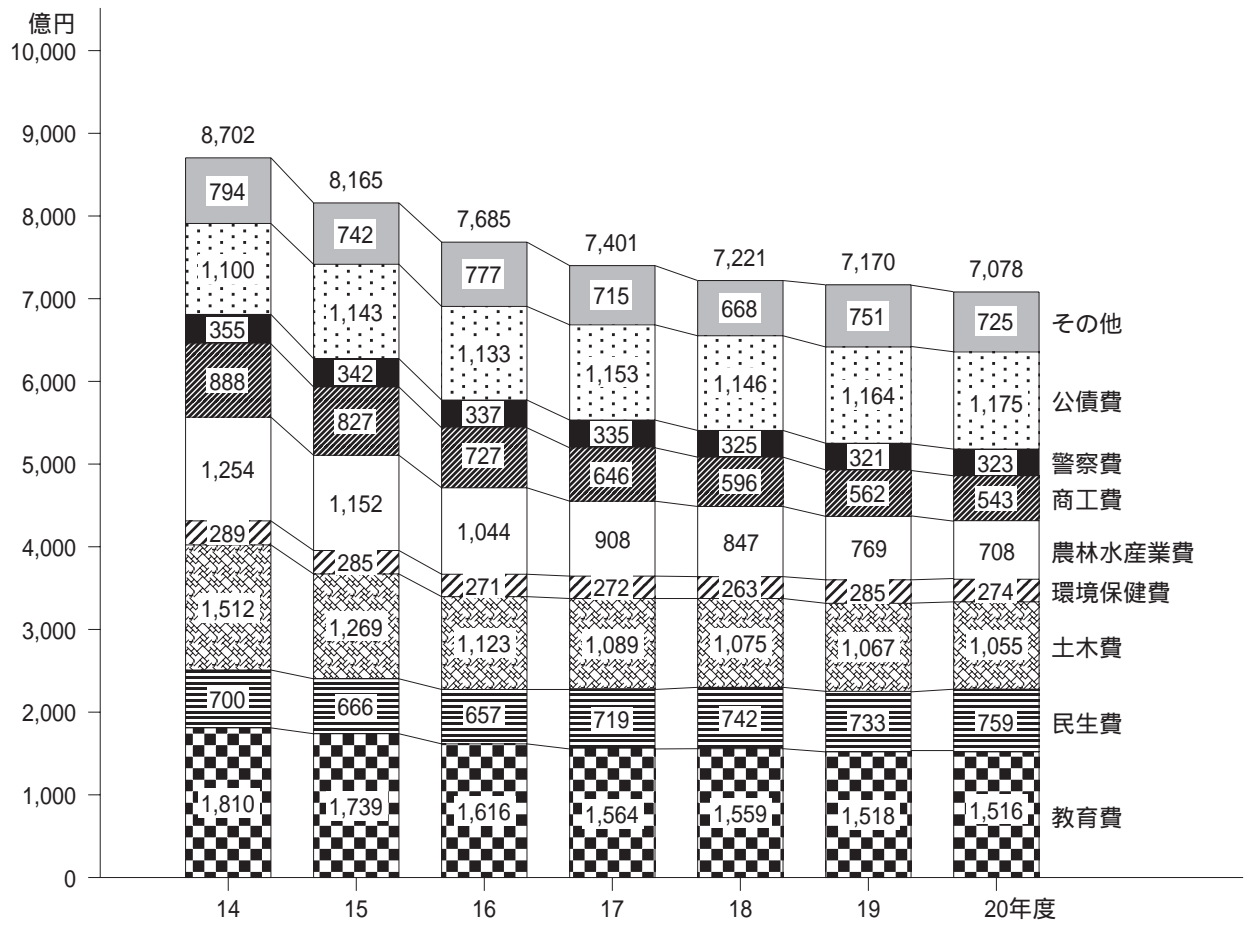
なお、款別構成内訳の推移は、第14図のとおりです。

〔第13図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第14図〕 款別構成内訳の推移

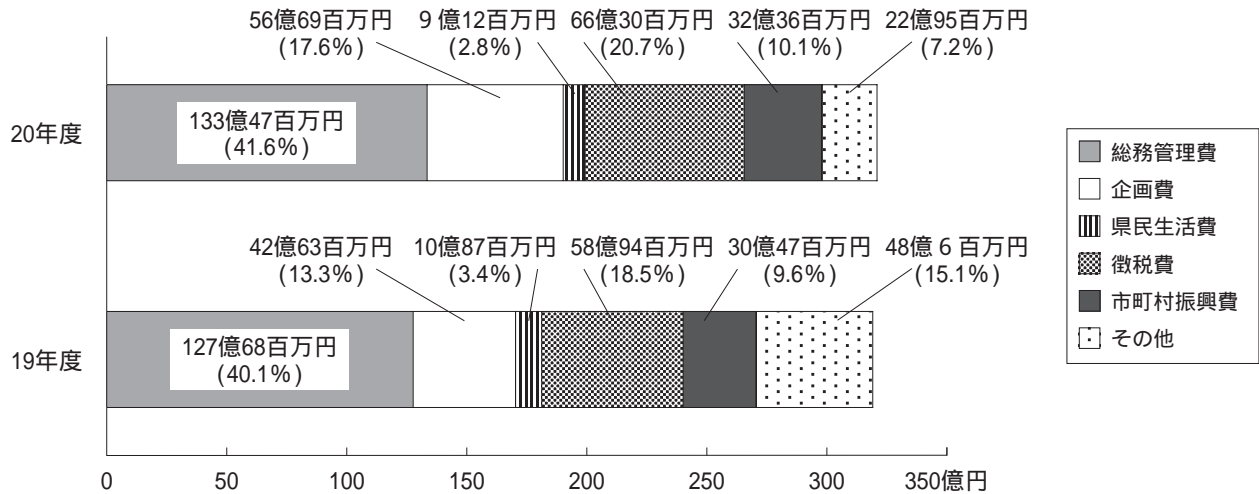


(1) 総務費

本年度予算額 320億8,926万4千円

前年度予算額 318億6,492万7千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、2億2,433万7千円、0.7%の増となっています。これは、主として、市町村合併支援特別交付金の増によるものです。

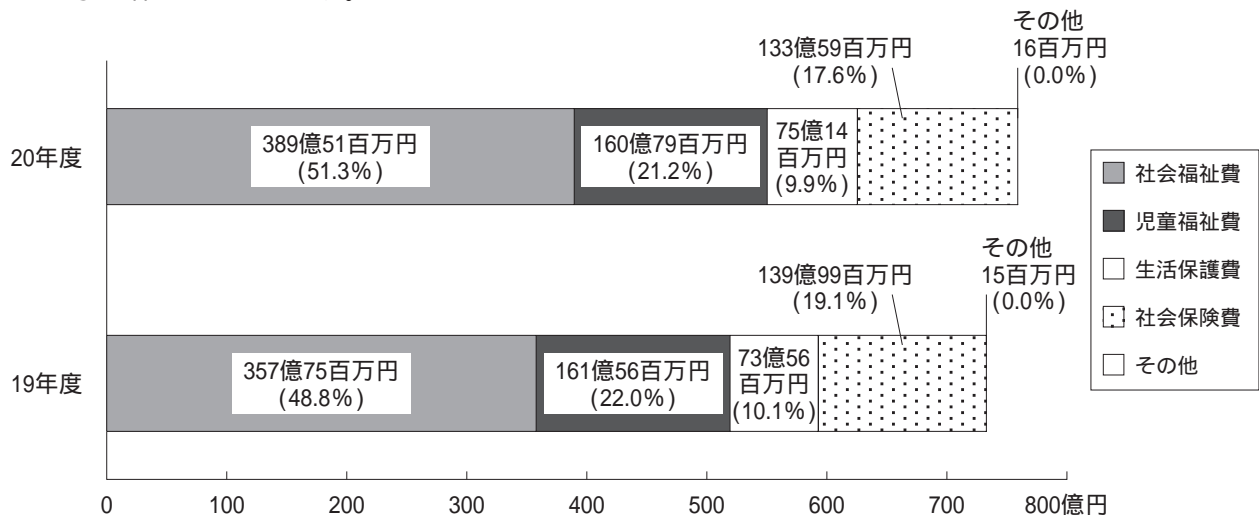


(2) 民生費

本年度予算額 759億1,899万9千円

前年度予算額 733億 127万6千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、26億1,772万3千円、3.6%の増となっています。これは、主として、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金等の増によるものです。

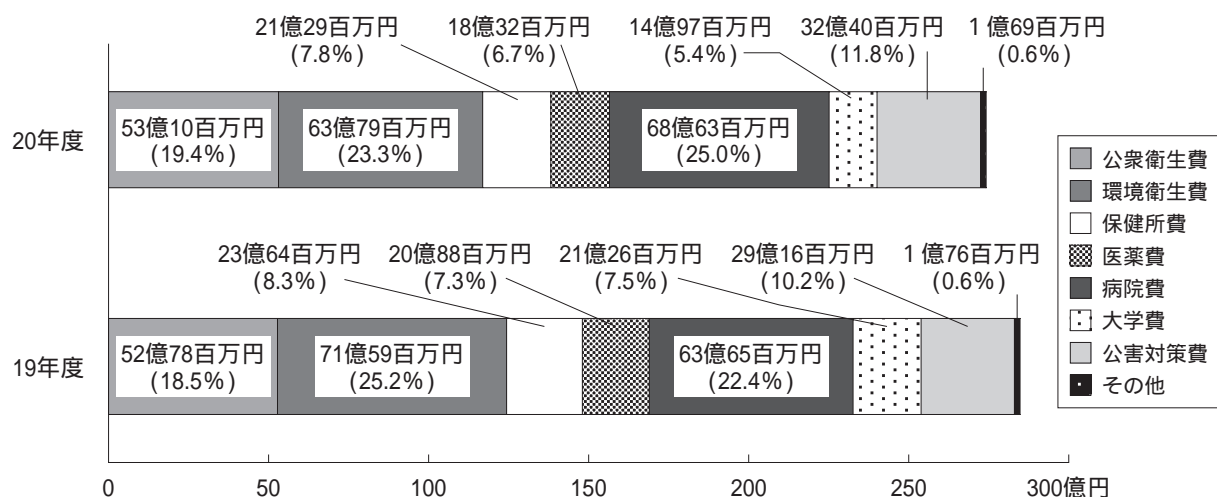


(3) 環境保健費

本年度予算額 274億1,863万5千円

前年度予算額 284億7,221万円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、10億5,357万5千円、3.7%の減となっています。これは、主として、県境不法投棄対策費の減によるものです。

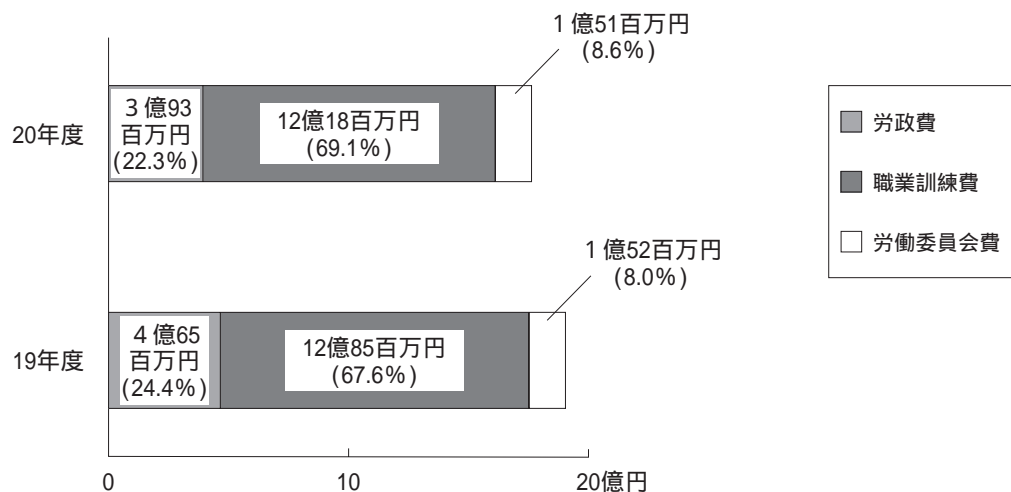


(4) 労働費

本年度予算額 17億6,227万9千円

前年度予算額 19億 215万 1千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、1億3,987万2千円、7.4%の減となっています。これは、主として、職員手当等の減によるものです。

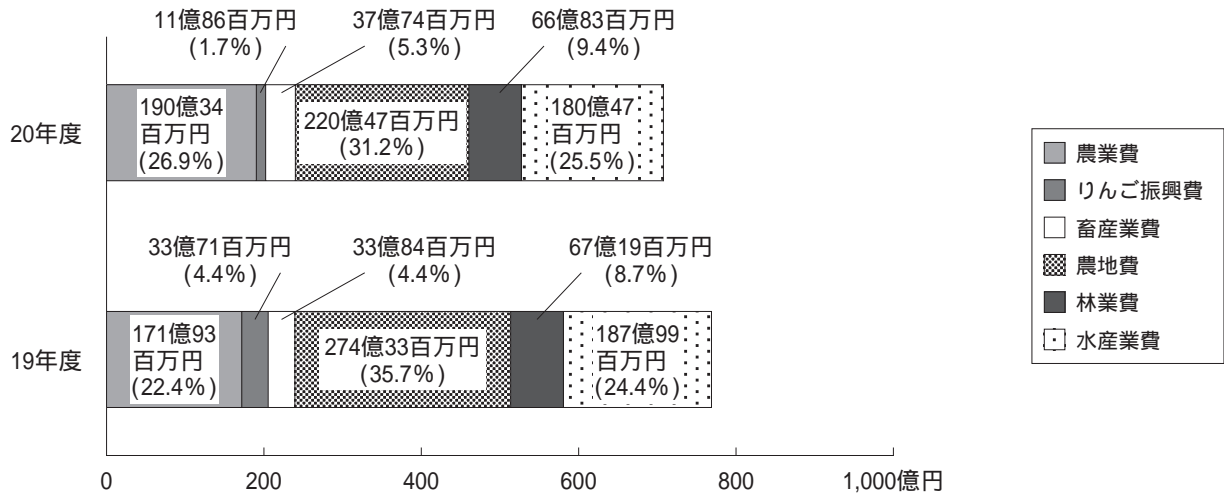


(5) 農林水産業費

本年度予算額 707億7,092万4千円

前年度予算額 768億9,901万4千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、61億2,809万円、8.0%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

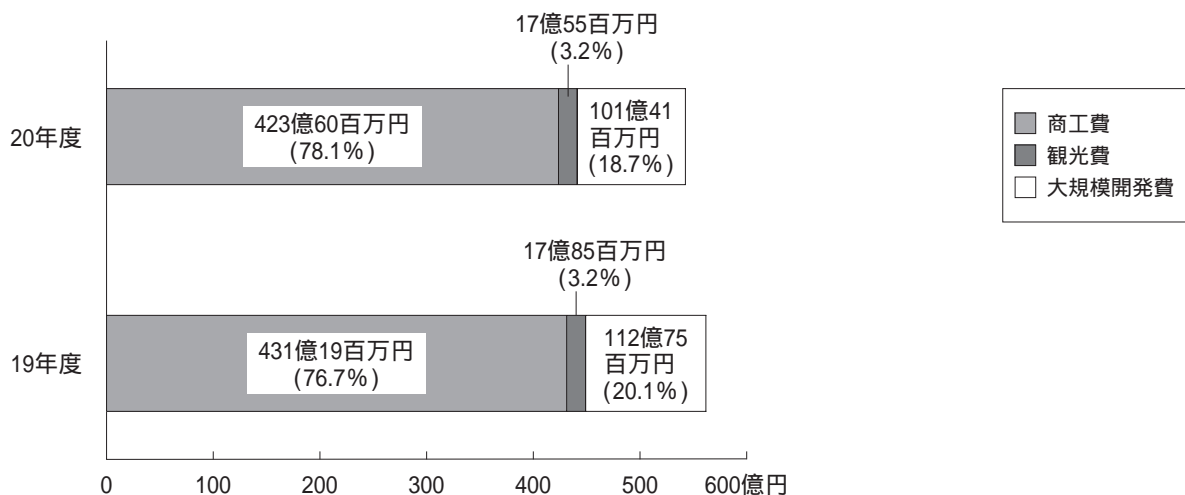


(6) 商工費

本年度予算額 542億5,613万9千円

前年度予算額 561億7,939万2千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、19億2,325万3千円、3.4%の減となっております。これは、主として、発電用施設等所在市町村等振興基金造成費の減によるものです。

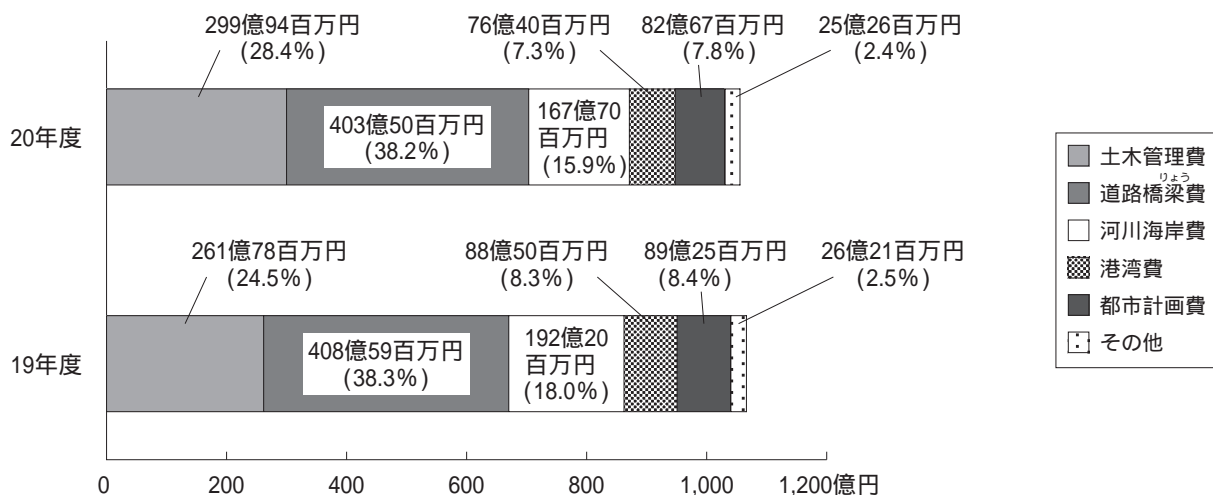


(7) 土木費

本年度予算額 1,055億4,679万円

前年度予算額 1,066億5,331万6千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、11億652万6千円、1.0%の減となっています。これは、主として、一般公共事業費の減によるものです。

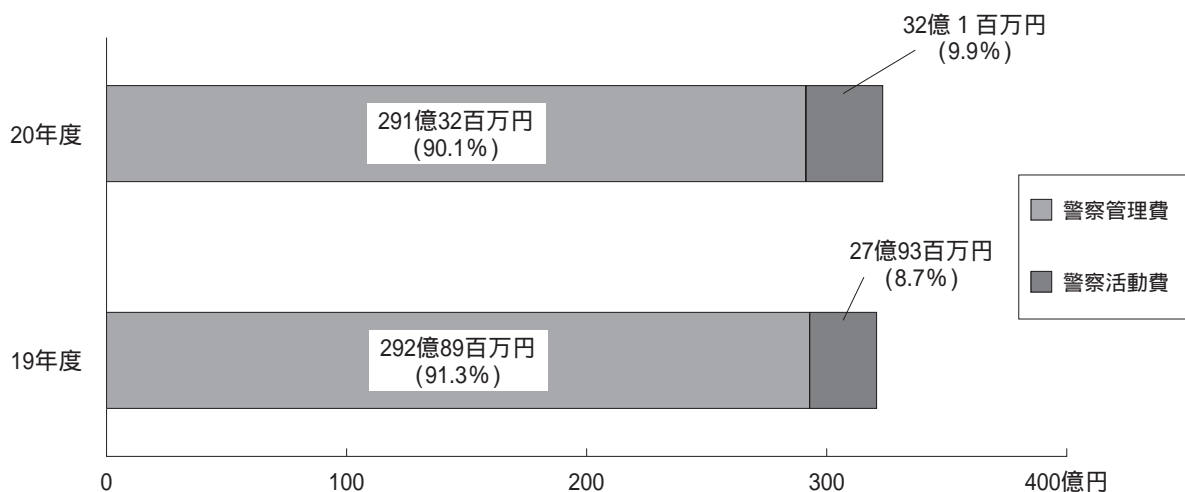


(8) 警察費

本年度予算額 323億3,281万1千円

前年度予算額 320億8,170万円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、2億5,111万1千円、0.8%の増となっています。これは、主として、弘前自動車運転免許試験場整備費の増によるものです。

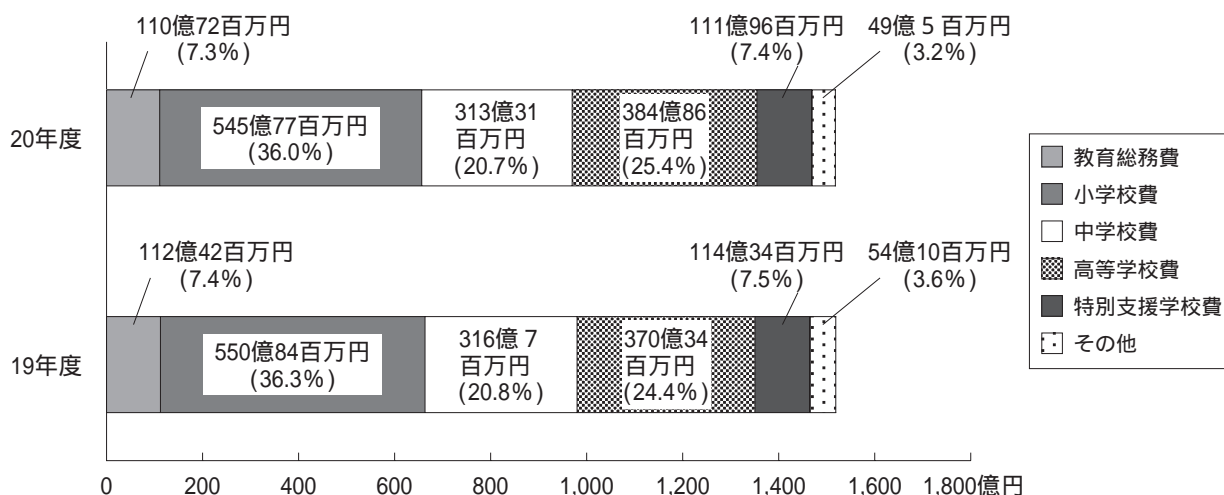


(9) 教育費

本年度予算額 1,515億6,740万 5 千円

前年度予算額 1,518億1,089万 4 千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、2億4,348万9千円、0.2%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,174億9,784万 4 千円

前年度予算額 1,164億4,250万 1 千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、10億5,534万3千円、0.9%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成20年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。



## 性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,943人、警察職員2,657人、学校職員13,872人の合計21,472人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,369億1,497万1千円で、前年度と比較しますと、12億7,943万8千円、0.4%の減となっています。これは、人件費について、退職者数の大幅な増による退職手当の増加が見込まれるものの、定員適正化を着実に実施すること等により29億741万4千円の減額となったこと、公債費について、これまでの新規発行の抑制、繰上償還、借換債の発行等の公債費対策により一定の抑制が図られたものの、近年の地方財政不足に充てるための地方債等の償還費の増加により10億4,727万5千円の増額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.6%で、前年度の47.2%と比較して0.4ポイント増加しています。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,608億8,113万8千円で、前年度と比較しますと、56億9,150万4千円、3.4%の減となっています。これは、主として、災害復旧事業費の減によるものです。

### (3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,100億389万1千円で、前年度と比較しますと、22億2,905万8千円、1.1%の減となっています。これは、主として、青森県発電用施設所在市町村等振興基金の減によるものです。

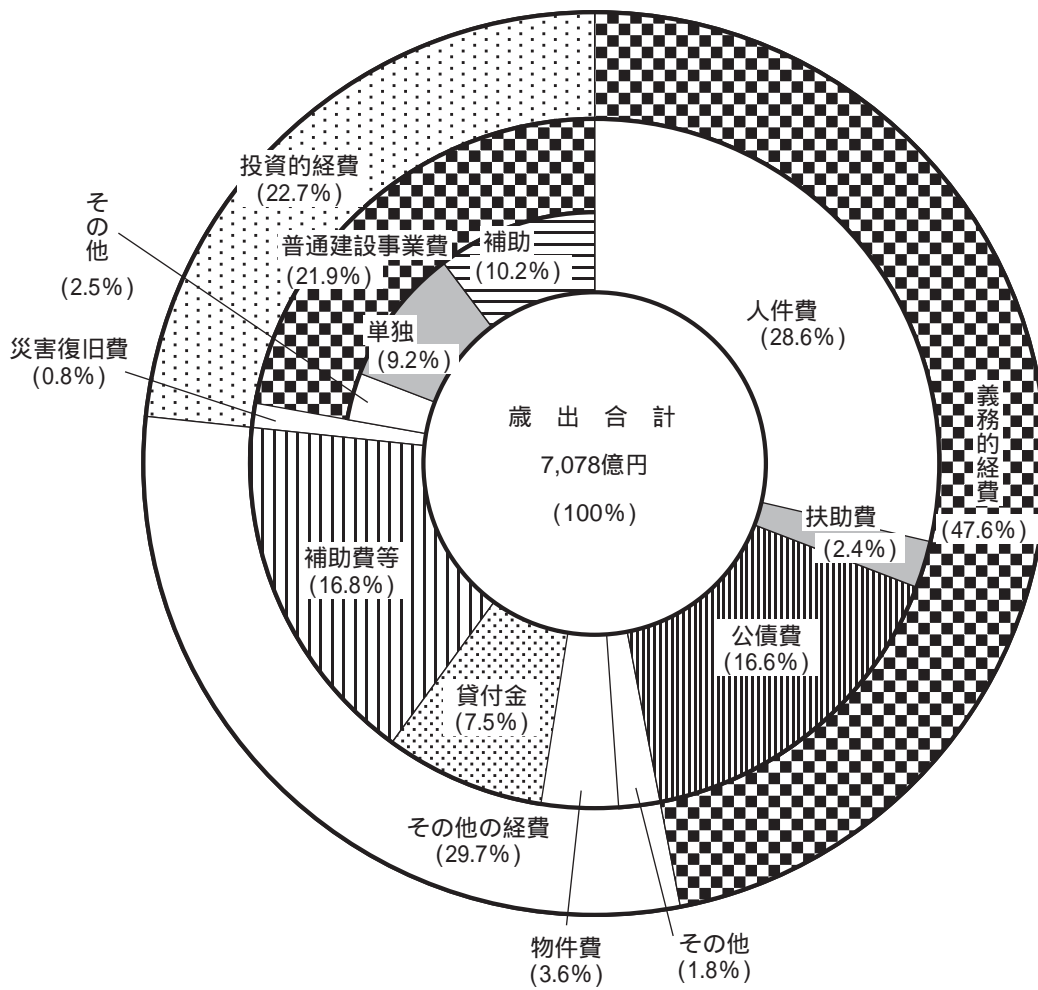
〔第1表〕

## 性質別予算の状況

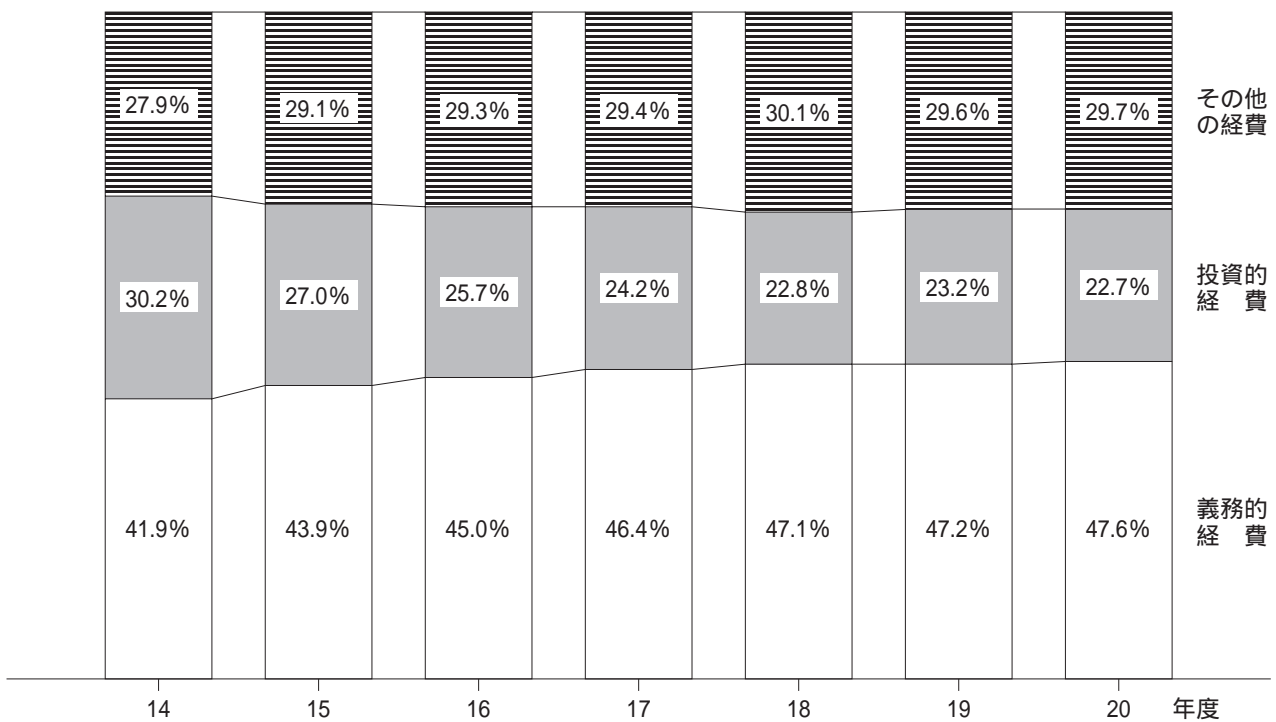
(単位 千円)

区 分		平成20年度		平成19年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	202,590,433	28.6%	205,497,847	28.7%	△2,907,414	△1.4%
	扶助費	16,893,298	2.4	16,312,597	2.3	580,701	3.6
	公債費	117,431,240	16.6	116,383,965	16.2	1,047,275	0.9
	計	336,914,971	47.6	338,194,409	47.2	△1,279,438	△0.4
投資的 経費	普通建設事業費	155,166,830	21.9	158,391,483	22.1	△3,224,653	△2.0
	補助	71,878,305	10.2	73,941,375	10.3	△2,063,070	△2.8
	単独	65,354,534	9.2	63,625,835	8.9	1,728,699	2.7
	国直轄	17,392,475	2.4	20,211,929	2.8	△2,819,454	△13.9
	受託事業	541,516	0.1	612,344	0.1	△70,828	△11.6
	災害復旧事業費	5,714,308	0.8	8,181,159	1.1	△2,466,851	△30.2
計	160,881,138	22.7	166,572,642	23.2	△5,691,504	△3.4	
その他の 経費	補助費等	119,113,181	16.8	119,910,957	16.7	△797,776	△0.7
	貸付金	53,296,354	7.5	53,629,003	7.5	△332,649	△0.6
	物件費	25,147,795	3.6	25,703,515	3.6	△555,720	△2.2
	その他	12,446,561	1.8	12,989,474	1.8	△542,913	△4.2
	計	210,003,891	29.7	212,232,949	29.6	△2,229,058	△1.1
合 計	707,800,000	100.0	717,000,000	100.0	△9,200,000	△1.3	

〔第15図〕 性質別予算構成比



〔第16図〕 性質別予算構成比の推移



### 三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成20年度当初予算の総額は、1,763億3,825万円で、前年度と比較しますと、128億6,212万5千円、7.9%の増となっています。

〔第2表〕

#### 特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成20年度 当初予算額 A	平成19年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	154,328,228	138,977,072	15,351,156	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,318,624	2,407,990	△89,366	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	3,323,035	3,507,947	△184,912	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,500,449	2,651,399	△150,950	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	1,319,796	1,457,707	△137,911	本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成20年度、平成19年度は予算計上なし)

会 計 名	平成20年度 当初予算額 A	平成19年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,852,300	4,117,731	734,569	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	363,952	529,257	△165,305	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	2,579,248	977,946	1,601,302	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	384,110	464,481	△80,371	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,998,815	7,903,700	△3,904,885	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
12 青森県農業改良資金特別会計	155,316	266,746	△111,430	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	82,022	81,520	502	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,629	△274	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	176,338,250	163,476,125	12,862,125	

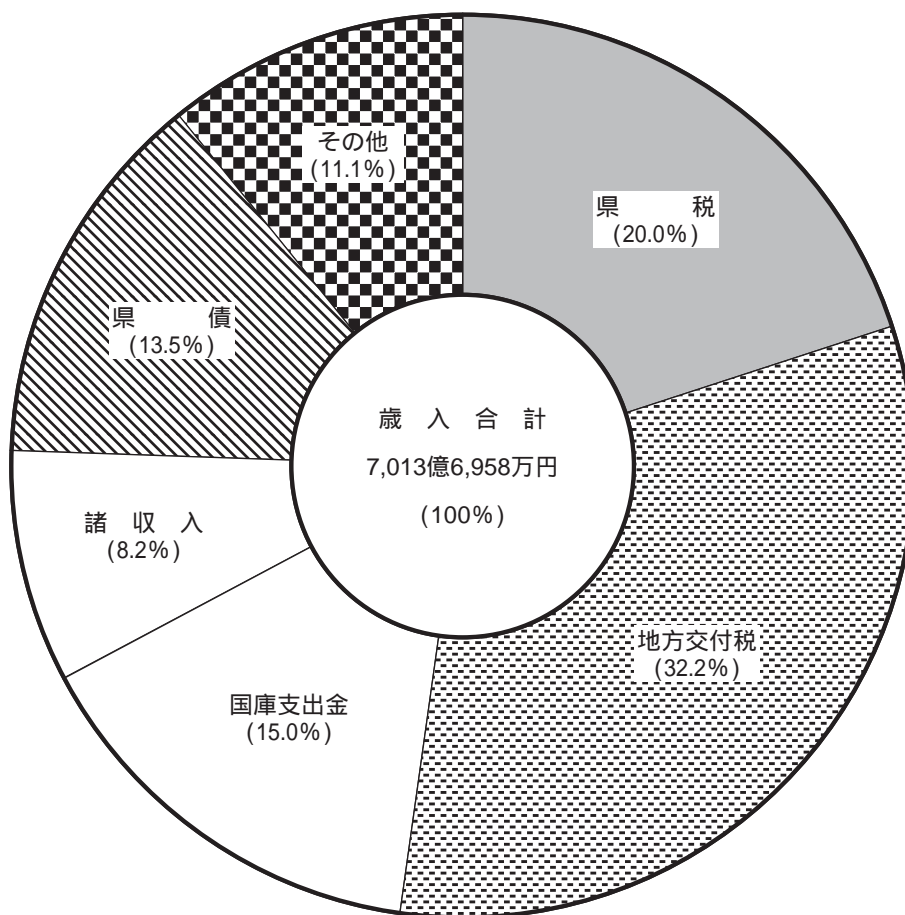
## 第2 平成19年度下半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

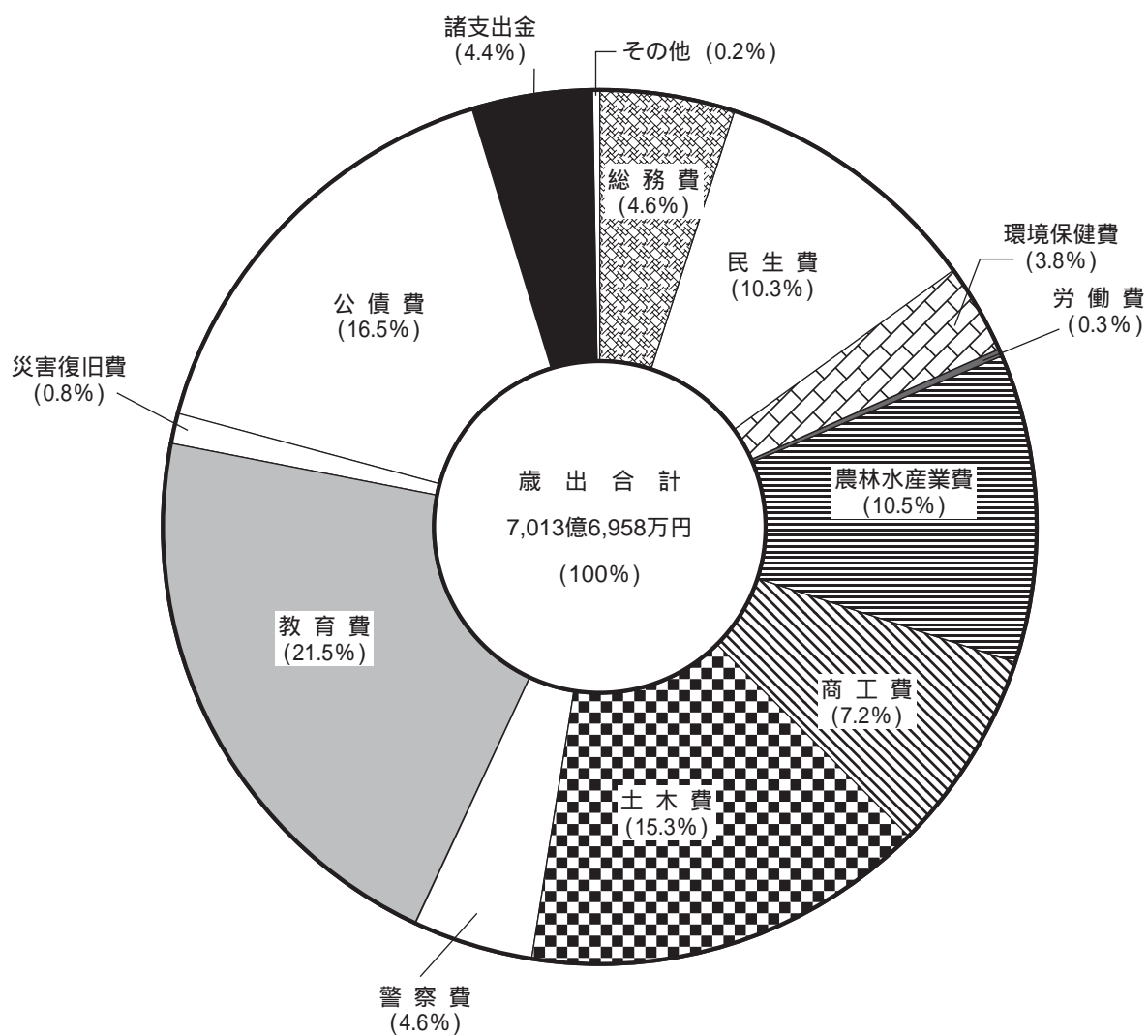
平成19年度当初予算における予算総額は、7,170億円でしたが、9月補正までに3億5,748万2千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,173億5,748万2千円となりました。

今期（平成19年10月から平成20年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月議会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期末予算額から159億8,790万2千円を減じたことから、平成19年度末の最終予算額は、7,013億6,958万円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、301億1,471万4千円、4.1%の減となっています。

〔第17図〕 最終歳入予算の構成比



〔第18図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成19年度 当初予算額	前期末 予算額	今 期 補 正				平成19年度		平成18年度		比 較		
			第252回定例会		第253回 定例会	専決第1号 (20. 3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A - B	C	B
			補正第2号	補正第3号									
1 県 税	144,505,888	144,505,888			△4,254,337	353,444	140,604,995	20.0	135,563,072	18.5	5,041,923	3.7	
2 地方消費税金 清算	28,614,701	28,614,701			△480,634		28,134,067	4.0	28,647,879	3.9	△513,812	△1.8	
3 地方譲与税	3,710,596	3,710,596				△47,203	3,663,393	0.5	26,340,027	3.6	△22,676,634	△86.1	
4 地方特例 交付金	866,169	866,169			28,252		894,421	0.1	609,849	0.1	284,572	46.7	
5 地方交付税	225,975,000	225,537,975				△178,822	225,359,153	32.2	231,193,920	31.6	△5,834,767	△2.5	
6 交通安全対策 特別交付金	583,485	583,485				△14,719	568,766	0.1	587,082	0.1	△18,316	△3.1	
7 分担金及び 負担金	9,809,812	9,587,100	826		△167,337		9,420,589	1.4	6,697,602	0.9	2,722,987	40.7	
8 使用料及び 手数料	10,392,674	10,404,813			△418,605		9,986,208	1.4	10,523,972	1.4	△537,764	△5.1	
9 国庫支出金	107,244,614	107,521,836	△224,292	89,080	△1,935,908		105,450,716	15.0	111,177,413	15.2	△5,726,697	△5.2	
10 財産収入	2,220,456	2,431,221		12,857	199,157		2,643,235	0.4	2,250,232	0.3	393,003	17.5	
11 寄附金	8,001	73,799			87,112		160,911	0.0	224,065	0.0	△63,154	△28.2	
12 繰入金	23,769,963	24,132,965	△71		△1,876,039	△902,500	21,354,355	3.1	12,116,777	1.7	9,237,578	76.2	
13 繰越金	1	41,063	125,317	60,228	492,101		718,709	0.1	529,575	0.1	189,134	35.7	
14 諸収入	64,943,640	65,012,571	△512	6,308	△7,481,405		57,536,962	8.2	68,669,929	9.4	△11,132,967	△16.2	
15 県 債	94,355,000	94,333,300	△3,000		△247,000	789,800	94,873,100	13.5	96,352,900	13.2	△1,479,800	△1.5	
歳入合計	717,000,000	717,357,482	△99,558	166,299	△16,054,643	0	701,369,580	100.0	731,484,294	100.0	△30,114,714	△4.1	



〔第4表〕

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成19年度 当初予算額	前 期 末 予 算 額	今 期 補 正			平成19年度		平成18年度		比 較
			第252回定例会 補正第2号	補正第3号	第253回 定例会 補正第4号	専決第1号 (20. 3.31)	最終予算額 A	構 成 比	最終予算額 B	
1 議 会 費	1,286,113	1,286,113	△16,470	723	5,758		1,276,124	1,287,201	△11,077	△0.9%
2 総 務 費	31,864,927	32,521,373	21,153	1,429	△456,268		32,087,687	36,394,757	△4,307,070	△11.8%
3 民 生 費	73,301,276	73,617,591	△31,988	14,607	△1,372,490		72,227,720	72,635,268	△407,548	△0.6%
4 環 境 保 健 費	28,472,210	28,370,193	△142,645		△1,499,722		26,727,826	24,691,993	2,035,833	8.2%
5 労 働 費	1,902,151	1,902,151	△55,457		△67,724		1,778,970	1,856,563	△77,593	△4.2%
6 農 林 水 産 業 費	76,899,014	75,757,928	△196,481	△14,196	△1,643,970		73,903,281	83,672,999	△9,769,718	△11.7%
7 商 工 費	56,179,392	56,528,327	△142,498	20,910	△5,925,132		50,481,607	53,986,157	△3,504,550	△6.5%
8 土 木 費	106,653,316	106,627,975	△102,509	152,773	597,149		107,275,388	109,331,579	△2,056,191	△1.9%
9 警 察 費	32,081,700	32,114,261	△78,110	△7,604	110,892		32,139,439	32,764,128	△624,689	△1.9%
10 教 育 費	151,810,894	151,911,692	645,447	△2,343	△1,470,731		151,084,065	154,065,932	△2,981,867	△1.9%
11 災 害 復 旧 費	8,181,159	8,352,030			△2,797,220		5,554,810	8,932,034	△3,377,224	△37.8%
12 公 債 費	116,442,501	116,442,501			△912,013		115,530,488	118,553,601	△3,023,113	△2.5%
13 諸 支 出 金	31,775,347	31,775,347			△623,172		31,152,175	33,162,082	△2,009,907	△6.1%
14 予 備 費	150,000	150,000					150,000	150,000	0	0.0%
歳 出 合 計	717,000,000	717,357,482	△99,558	166,299	△16,054,643	0	701,369,580	731,484,294	△30,114,714	△4.1%

〔第5表〕

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	204,399,391	29.1	207,267,874	28.3	△2,868,483	△1.4
2 物件費	24,953,680	3.6	26,709,527	3.7	△1,755,847	△6.6
3 維持補修費	4,290,795	0.6	4,221,929	0.6	68,866	1.6
4 扶助費	16,182,494	2.3	16,568,606	2.3	△386,112	△2.3
5 補助費等	117,759,068	16.8	113,682,671	15.5	4,076,397	3.6
6 普通建設事業費	156,907,605	22.4	159,317,842	21.8	△2,410,237	△1.5
(1) 補助事業費	66,340,838	9.5	72,464,789	9.9	△6,123,951	△8.5
(2) 単独事業費	69,506,755	9.9	69,215,143	9.5	291,612	0.4
(3) 国直轄事業負担金	20,565,707	2.9	16,991,900	2.3	3,573,807	21.0
(4) 受託事業費	494,305	0.1	646,010	0.1	△151,705	△23.5
7 災害復旧事業費	5,554,810	0.8	8,932,034	1.2	△3,377,224	△37.8
(1) 補助事業費	5,253,918	0.8	8,382,171	1.1	△3,128,253	△37.3
(2) 単独事業費	71,170	0.0	183,779	0.0	△112,609	△61.3
(3) 国直轄事業負担金	229,722	0.0	366,084	0.1	△136,362	△37.2
8 公債費	115,483,844	16.5	118,049,227	16.1	△2,565,383	△2.2
9 積立金	5,054,532	0.7	13,537,071	1.9	△8,482,539	△62.7
10 出資金	78,005	0.0	74,536	0.0	3,469	4.7
11 貸付金	45,051,685	6.4	56,906,658	7.8	△11,854,973	△20.8
12 繰出金	5,503,671	0.8	6,066,319	0.8	△562,648	△9.3
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	701,369,580	100.0	731,484,294	100.0	△30,114,714	△4.1

## 補正予算の概要

### (1) 第252回定例会（平成19年11月）

平成19年10月5日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上しました。

また、国際熱核融合実験炉（ITER）計画の進展に伴い、国際研究拠点にふさわしい教育環境の構築に向けた調査・検討に要する経費等について、所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共工事の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

さらに、鉄道施設事業特別会計において、並行在来線八戸・青森間開業後に使用する施設設備の整備を行うのに要する経費について債務負担行為を設定しました。

### (2) 第253回定例会（平成20年2月）

平成20年2月6日に成立した国の補正予算に係る公共事業関係費等について、国からの割当見込額に基づき予算措置を講ずることとしたほか、電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費、平成19年度から3年間の臨時特例措置として実施される高金利の公的資金の補償金免除繰上償還に対応した県債の繰上償還に要する経費等について所要の予算措置を講じました。

### (3) 専決第1号（平成20年3月31日）

地方交付税の交付額及び県債の同意の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について、それぞれ予算措置を講じました。

なお、平成19年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2及び付表3のとおりです。

## 二 特別会計予算

平成19年度当初における予算総額は、1,634億7,612万5千円でしたが、上半期において6億2,803万4千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,641億415万9千円となりました。

下半期は、第252回定例会（平成19年11月）及び第253回定例会（平成20年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成19年度の最終予算額は、1,630億4,481万9千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、111億7,657万円、6.4%の減となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成19年度 当初予算額	前期 予算額	今 期 補 正			平成19年度		平成18年度		比 較	
				第252回定例会 人件費分	第252回定例会 人件費以外分	第253回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1	公債費特別会計	138,977,072	138,977,072			△677,036	138,300,036	84.8	151,631,190	87.0	△13,331,154	△8.8
2	肢体不自由児施設特別会計	2,407,990	2,407,990	△101,938		5,578	2,311,630	1.4	2,461,125	1.4	△149,495	△6.1
3	港湾整備事業特別会計	3,507,947	3,507,947	138	△50,740	3,368	3,460,713	2.1	3,468,162	2.0	△7,449	△0.2
4	証紙特別会計	2,651,399	2,651,399			228,726	2,880,125	1.8	3,067,283	1.8	△187,158	△6.1
5	管理特別会計	1,457,707	1,457,707	4,263		△233,274	1,228,696	0.7	1,444,016	0.8	△215,320	△14.9
6	公共用地先取得 事業特別会計	0	0			0	0	0.0	799,032	0.5	△799,032	△100.0
7	下水道事業特別会計	4,117,731	4,163,678		△39,500	291,415	4,415,593	2.7	4,748,879	2.7	△333,286	△7.0
8	駐車場事業特別会計	529,257	532,551			△2,596	529,955	0.3	570,288	0.3	△40,333	△7.1
9	鉄道施設事業特別会計	977,946	977,946	119		△19,047	959,018	0.6	973,484	0.6	△14,466	△1.5
10	母子寡婦福祉資金特別会計	464,481	464,481				464,481	0.3	524,891	0.3	△60,410	△11.5
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,903,700	7,928,501	△1,169		△467,647	7,459,685	4.6	3,463,114	2.0	3,996,571	115.4
12	農業改良資金特別会計	266,746	291,729				291,729	0.2	345,199	0.2	△53,470	△15.5
13	林業・木材産業改善 資金特別会計	81,520	610,529				610,529	0.4	591,835	0.3	18,694	3.2
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,629	132,629				132,629	0.1	132,891	0.1	△262	△0.2
	計	163,476,125	164,104,159	△98,587	△90,240	△870,513	163,044,819	100.0	174,221,389	100.0	△11,176,570	△6.4

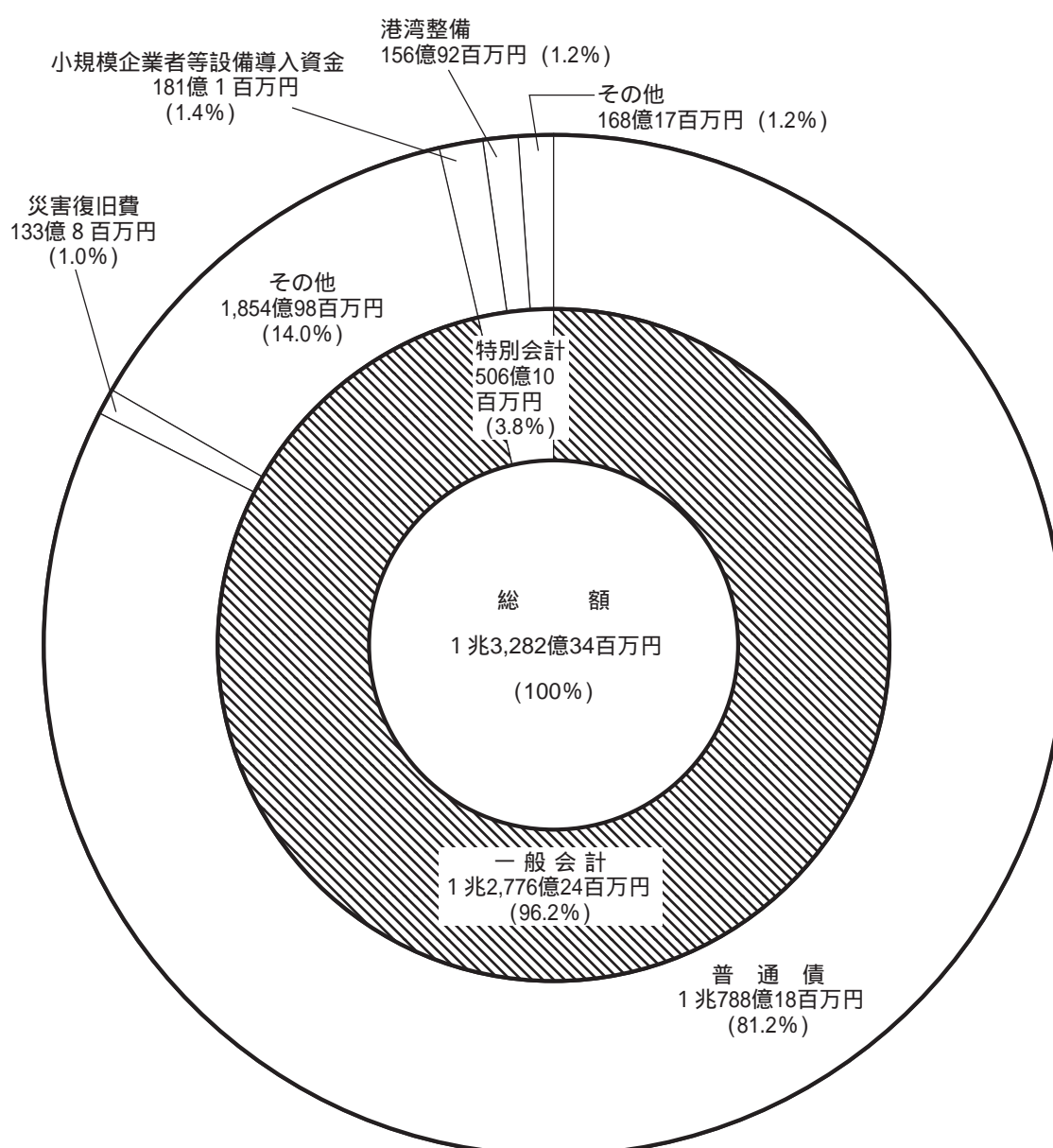
### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第19図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成20年3月31日現在)



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成19年度借入最高限度額 1,734億5,000万円  
 (一般会計 1,650億円、特別会計 84億5,000万円)

平成20年度借入最高限度額 1,679億2,000万円  
 (一般会計 1,650億円、特別会計 29億2,000万円)

借入延べ日数 92日

最高借入額 443億3,303万円 (平成20年3月25日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	73,890,506	64,526,100	9,364,406
11	月	43,641,066	53,005,472	0
12	月	0	0	0
1	月	96,026,237	82,999,839	13,026,398
2	月	431,550,384	437,257,240	7,319,542
3	月	730,940,361	727,388,807	10,871,096

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第4 収入及び支出の状況について

平成19年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

## 一般会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成19年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	県税	140,251,551	75,474,761	7,785,973	7,847,533	18,554,580	8,098,549	5,590,525	10,226,633	133,578,554	6,672,997
2	地方消費税清算金	28,134,067	16,523,895	0	4,439,162	0	0	7,171,010	0	28,134,067	0
3	地方譲与税	3,710,596	1,034,929	18,652	0	1,502,182	0	0	0	2,555,763	1,154,833
4	地方特例交付金	894,421	894,421	0	0	0	0	0	0	894,421	0
5	地方交付税	225,537,975	165,165,701	0	56,872,274	1,081,795	0	0	2,239,383	225,359,153	178,822
6	交通安全対策 特別交付金	583,485	321,290	0	0	0	0	0	247,476	568,766	14,719
7	分担金及び負担金	9,433,762	3,649,735	145,298	2,402	107,163	69,985	1,571	2,301,267	6,277,421	3,156,341
8	使用料及び手数料	9,986,208	4,849,438	1,125,283	903,354	736,190	1,211,828	420,137	465,806	9,712,036	274,172
9	国庫支出金	123,779,932	30,269,800	4,669,982	8,319,360	14,971,224	4,994,947	5,010,767	36,754,607	104,990,687	18,789,245
10	財産収入	2,643,235	875,483	125,123	358,381	79,958	369,017	280,825	493,409	2,582,196	61,039
11	寄附金	160,911	5,000	65,878	5,897	10,341	8,889	65,206	0	161,211	△300
12	繰入金	22,256,855	101,064	0	683,938	0	4,914	18,059	2,096,206	2,904,181	19,352,674
13	繰越金	3,905,255	3,905,255	0	0	0	0	0	0	3,905,255	0
14	諸収入	57,649,337	3,819,845	1,460,542	547,271	2,217,621	1,262,138	1,244,084	35,258,973	45,810,474	11,838,863
15	県債	108,815,900	0	0	0	11,589,600	0	18,100,000	5,112,000	34,801,600	74,014,300
	計	737,743,490	306,890,617	15,396,731	79,979,572	50,850,654	16,020,267	37,902,184	95,195,760	602,235,785	135,507,705



〔第8表〕

## 一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成19年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,276,124	588,413	85,914	91,430	189,253	102,173	81,301	79,022	1,217,506	58,618
2	総務費	32,090,466	12,595,656	1,692,836	1,431,677	1,924,767	1,639,992	1,020,277	2,007,678	22,312,883	9,777,583
3	民生費	72,230,382	23,871,291	3,432,046	4,793,464	11,200,017	3,339,356	2,754,445	12,171,319	61,561,938	10,668,444
4	環境保健費	26,915,371	11,912,098	1,366,321	1,004,544	2,831,464	1,055,768	840,501	3,905,610	22,916,306	3,999,065
5	労働費	1,779,173	709,032	234,475	108,800	244,199	94,033	96,872	134,954	1,622,365	156,808
6	農林水産業費	83,507,628	32,285,519	4,240,165	4,128,459	6,156,454	2,892,570	3,786,036	9,806,013	63,295,216	20,212,412
7	商工費	50,495,356	33,145,773	482,767	2,265,519	3,615,379	669,080	713,902	4,156,042	45,048,462	5,446,894
8	土木費	126,761,796	30,889,804	8,940,134	6,233,349	11,166,212	10,450,907	5,769,161	19,439,319	92,888,886	33,872,910
9	警察費	32,139,439	13,468,410	2,074,991	1,948,291	4,550,469	2,059,092	2,028,385	2,019,357	28,148,995	3,990,444
10	教育費	151,084,065	69,860,032	8,109,642	8,081,364	24,069,733	9,110,735	8,174,919	9,228,813	136,635,238	14,448,827
11	災害復旧費	12,641,654	3,031,780	452,087	584,386	779,904	1,069,402	410,278	401,877	6,729,714	5,911,940
12	公債費	115,530,488	47,510,705	10,778,156	14,447,081	5,004,089	6,357	2,376,881	35,068,794	115,192,063	338,425
13	諸支出金	31,152,175	16,717,118	0	2,810,332	3,411,423	0	3,476,024	4,716,544	31,131,441	20,734
14	予備費	139,373	0	0	0	0	0	0	0	0	139,373
	計	737,743,490	296,585,631	41,889,534	47,928,696	75,143,363	32,489,465	31,528,982	103,135,342	628,701,013	109,042,477

〔第9表〕

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成19年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	138,300,036	56,649,586	10,777,967	14,446,504	8,037,117	0	12,769,998	35,613,851	138,295,023	5,013
2	肢体不自由児施設 特別会	2,311,630	1,417,365	119,587	109,316	105,705	120,683	113,818	256,889	2,243,363	68,267
3	港湾整備事業 特別会	3,460,713	2,012,176	679,945	20,754	33,734	△ 1,998	239,918	350,257	3,334,786	125,927
4	証紙特別会計	2,880,125	1,481,391	236,479	199,940	179,404	197,916	184,684	231,501	2,711,315	168,810
5	管理特別会計	1,228,696	493,899	82,102	92,375	251,500	80,166	45,570	76,513	1,122,125	106,571
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,691,121	1,957,218	10,265	97,770	400,592	43,637	7,608	1,688,800	4,205,890	485,231
8	駐車場事業特別会計	529,955	401,839	25,801	10,032	13,373	28,921	14,073	21,805	515,844	14,111
9	鉄道施設事業 特別会	959,018	693,989	154,144	11,712	12,227	13,020	12,721	△13,843	883,970	75,048
10	母子寡婦福祉 資金特別会	464,481	317,521	21,521	20,120	20,502	19,310	18,781	17,838	435,593	28,888
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,459,685	8,238,108	658,663	687,946	686,435	67,613	7,364	317,020	10,663,149	△3,203,464
12	農業改良資金 特別会	291,729	235,228	992	7,626	29,930	2,433	4,030	1,606	281,845	9,884
13	林業・木材産業改善 資金特別会	610,529	592,242	616	20,268	397	374	537	2,091	616,525	△5,996
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,629	117,588	1,574	59,203	90	286	0	2,199	180,940	△48,311
	計	163,320,347	74,608,150	12,769,656	15,783,566	9,771,006	572,361	13,419,102	38,566,527	165,490,368	△2,170,021

〔第10表〕

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成19年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	138,300,036	56,649,586	10,777,967	14,446,504	6,397,117	895,659	13,514,339	35,613,851	138,295,023	5,013
2	肢体不自由児施設 特別会	2,311,630	1,014,549	138,669	140,831	323,361	130,429	141,035	130,674	2,019,548	292,082
3	港湾整備事業 特別会	3,460,713	1,135,507	573,527	599,895	41,581	30,739	78,310	954,900	3,414,459	46,254
4	証紙特別会計	2,880,125	1,096,512	199,042	245,436	198,154	179,558	181,135	215,886	2,315,723	564,402
5	管理特別会計	1,228,696	338,513	66,041	81,853	303,581	61,772	66,277	78,077	996,114	232,582
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,691,121	1,454,959	293,039	129,823	424,575	67,052	61,534	1,006,270	3,437,252	1,253,869
8	駐車場事業特別会計	529,955	293,102	971	17,165	18,744	5,008	981	190,771	526,742	3,213
9	鉄道施設事業 特別会	959,018	471,013	130,055	46,616	31,049	77,175	23,728	77,905	857,541	101,477
10	母子寡婦福祉 資金特別会	464,481	159,497	76,573	1,388	1,331	79,482	9,734	23,197	351,202	113,279
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	7,459,685	4,974,388	647,236	146,367	830,994	87,611	310	729,735	7,416,641	43,044
12	農業改良資金 特別会	291,729	5,525	12,551	7,995	294	6,378	221	113,673	146,637	145,092
13	林業・木材産業改善 資金特別会	610,529	26,909	0	0	46	0	1	12	26,968	583,561
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,629	54,045	0	0	34,200	11	3	35,655	123,914	8,715
	計	163,320,347	67,674,105	12,915,671	15,863,873	8,605,027	1,620,874	14,077,608	39,170,606	159,927,764	3,392,583

## 第5 県有財産の現在高の状況について

平成19年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成19年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	34,028,805.60	6,087,685.61	40,116,491.21
建 物	m <sup>2</sup>	2,092,650.89	199,228.14	2,291,879.03
山林（蓄積量）	m <sup>3</sup>	537,196.41	0	537,196.41
山 林	m <sup>2</sup>	12,925,748.92	0	12,925,748.92
船 舶	隻（総t）	7（1,251.00）	1（140.00）	8（1,391.00）
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m <sup>2</sup>	37,805,231.79	28,744.00	37,833,975.79
有 価 証 券	円	0	13,152,225,440	13,152,225,440
出資による権利	円	0	28,689,649,414	28,689,649,414
不動産の信託の 受 益 権	件	0	1	1

## 第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表]

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
13 年 度	130,494,180 <sup>千円</sup>	88,427 <sup>円</sup>	
14 年 度	115,410,895	78,206	
15 年 度	116,668,449	79,058	
16 年 度	117,236,642	79,443	
17 年 度	121,781,542	84,767	
18 年 度	135,813,200	94,534	
19 年 度	140,604,995	97,870	最終予算額
20 年 度	144,248,798	100,406	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(12年度から16年度までは1,475,728人、17年度以降は1,436,657人)

## 第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業及び工業用水道事業の3企業会計がありましたが、平成19年度末で公営企業としての電気事業を廃止したことにより、現在は2企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

### 一 青森県病院事業会計

#### 1 事業の概要

県立病院は、平成20年3月31日現在、病床数1,055床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院350床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成19年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は1,280人、0.5%増加し、つくしが丘病院は2,937人、5.8%減少しました。

[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考		
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率		診療額	1人1日平均診療額
入院	111,050	607	705	86.1	5,275,907	47,509	37,772	206	350	58.9	526,163	13,930	診療日数 183日
一般	110,515	604	689	87.7	5,260,404	47,599							
核	535	3	16	18.8	15,503	28,978							
精神							37,772	206	350	58.9	526,163	13,930	
外来	150,077	1,240			1,685,048	11,228	9,830	81			115,420	11,742	診療日数 121日
合計	261,127				6,960,955		47,602				641,583		

2 経理の状況

平成19年度病院事業会計損益計算書  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	17,732,484	医業収益	15,442,362
医業外費用	904,192	医業外収益	2,451,233
		当年度純損失	743,081
計	18,636,676	計	18,636,676

平成19年度病院事業会計貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,635,984	固定負債	5,400,000
流動資産	5,003,900	流動負債	1,925,931
繰延勘定	564,973	負債合計	7,325,931
		資本の部	
		資本金	14,127,516
		剰余金	2,751,410
		資本剰余金	5,572,232
		欠損金	2,820,822
		資本合計	16,878,926
資産合計	24,204,857	負債資本合計	24,204,857



(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償			還		高	未償還残高
			前償	年度未償	当償	年度高	償累		
財政融資資金	中央病院	11,875,600,000	6,707,713,455	1,968,827,777	8,676,541,232	3,199,058,768			
	つくしが丘病院	453,000,000	245,746,210	141,568,842	387,315,052	65,684,948			
うち旧資金運用部資金	中央病院	8,616,000,000	6,099,163,933	1,658,526,185	7,757,690,118	858,309,882			
	つくしが丘病院	405,000,000	222,158,316	132,697,444	354,855,760	50,144,240			
郵便貯金資金	中央病院	412,000,000	238,844,041	103,238,822	342,082,863	69,917,137			
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	997,176	2,027,380	3,024,556	62,975,444			
小計		12,806,600,000	7,193,300,882	2,215,662,821	9,408,963,703	3,397,636,297			
公営企業金融公庫	中央病院	2,257,400,000	232,201,755	118,972,441	351,174,196	1,906,225,804			
市中銀行	中央病院	2,406,000,000	0	215,500,000	215,500,000	2,190,500,000			
	つくしが丘病院	148,000,000	5,000,000	7,250,000	12,250,000	135,750,000			
小計		4,811,400,000	237,201,755	341,722,441	578,924,196	4,232,475,804			
合計	中央病院	17,017,000,000	7,179,756,427	2,408,566,420	9,588,322,847	7,428,677,153			
	つくしが丘病院	601,000,000	250,746,210	148,818,842	399,565,052	201,434,948			
合計		17,618,000,000	7,430,502,637	2,557,385,262	9,987,887,899	7,630,112,101			

### 3 平成20年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
				%
(収益的収入)				
第1款 中央病院事業収益	16,271,210	16,201,636	69,574	0.4
第1項 医業収益	14,545,213	14,433,794	111,419	
第2項 医業外収益	1,725,997	1,767,842	41,845	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,820,844	1,947,259	126,415	6.5
第1項 医業収益	1,231,674	1,379,383	147,709	
第2項 医業外収益	589,170	567,876	21,294	
第3款 本局事業収益	71,154	69,974	1,180	1.7
第1項 医業外収益	71,154	69,974	1,180	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	17,173,709	17,070,563	103,146	0.6
第1項 医業費用	16,787,283	16,600,663	186,620	
第2項 医業外費用	383,426	466,900	83,474	
第3項 予備費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,050,744	2,178,051	127,307	5.8
第1項 医業費用	2,036,072	2,158,364	122,292	
第2項 医業外費用	13,672	18,687	5,015	
第3項 予備費	1,000	1,000	0	
第3款 本局事業費用	113,652	88,819	24,833	28.0
第1項 医業費用	113,652	88,819	24,833	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	2,157,177	2,156,154	1,023	0.1
第1項 負担金	1,607,177	1,630,154	22,977	
第2項 企業債	550,000	526,000	24,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	2,155,851	669,450	1,486,401	222.0
第1項 負担金	821,075	474,141	346,934	
第2項 企業債	519,000	4,000	515,000	
第3項 補助金	815,776	191,309	624,467	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,157,177	2,156,154	1,023	0.1
第1項 建設改良費	572,912	575,660	2,748	
第2項 償還金	1,584,265	1,580,494	3,771	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	2,155,851	669,450	1,486,401	222.0
第1項 建設改良費	2,120,309	626,916	1,493,393	
第2項 償還金	35,542	42,534	6,992	

## 二 青森県電気事業会計

### 1 事業の概要

今期の発電状況は、供給実績が契約電力量に対して73.9%となっており、前年度同期と比較しますと34.3%の減、年度計では14.4%の減となっています。

[第16表] 発 電 実 績 表

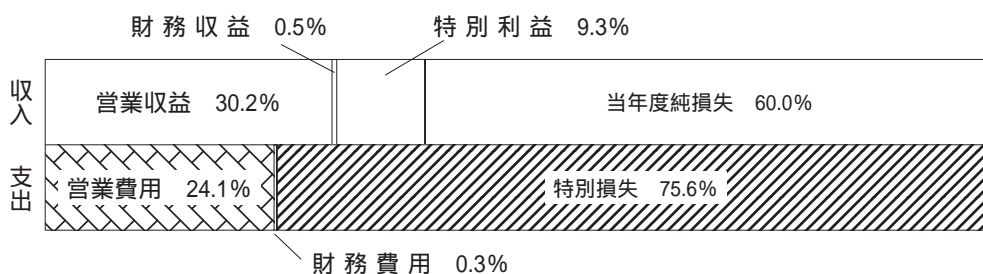
月別	区分	契約電力量 A	当初予算計上 収入見込 電力量 B	供給電力量 C	対 比		契 約 電力料金 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
					C / A	C / B				F / D	F / E
		kWh	kWh	kWh	%	%	千円	千円	円	%	%
上半期合計		27,397,000	26,192,000	24,835,703	90.7	94.8	199,024	190,747	194,800,252	97.9	102.1
10 月		2,648,000	170,000	70,712	2.7	41.6	30,008	25,095	25,759,667	85.8	102.6
11 月		4,028,000	4,009,000	3,967,500	98.5	99.0	32,283	31,223	32,183,523	99.7	103.1
12 月		3,701,000	3,705,000	1,598,924	43.2	43.2	31,745	30,738	28,278,925	89.1	92.0
1 月		3,081,000	3,107,000	2,320,500	75.3	74.7	30,722	29,783	29,468,444	95.9	98.9
2 月		2,576,000	2,597,000	2,109,200	81.9	81.2	29,889	28,968	29,120,116	97.4	100.5
3 月		3,132,000	3,084,000	4,090,404	130.6	132.6	30,817	29,752	32,397,683	105.1	108.9
下半期合計		19,166,000	16,672,000	14,157,240	73.9	84.9	185,464	175,559	177,208,358	95.5	100.9
計		46,563,000	42,864,000	38,992,943	83.7	91.0	384,488	366,306	372,008,610	96.8	101.6

2 経理の状況

平成19年度電気事業会計損益計算書  
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

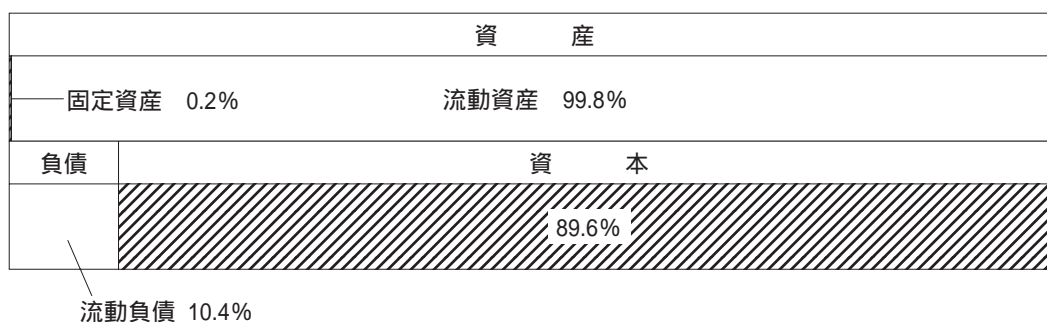
支出の部		収入の部	
営業費用	292,541	営業収益	366,212
財務費用	3,733	財務収益	5,821
営業外費用	2	営業外収益	27
特別損失	916,083	特別利益	112,197
		当年度純損失	728,102
計	1,212,359	計	1,212,359



平成19年度電気事業会計貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	2,758	流動負債	121,493
流動資産	1,164,195	負債合計	121,493
		資本の部	
		資本金	1,724,158
		剰余金	678,698
		資本合計	1,045,460
資産合計	1,166,953	負債資本合計	1,166,953



〔第17表〕

業 債 明 細 書

(平成20年3月31日現在)

種 類	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
		前年度未償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	
借 入 資 本 金	円	円	円	円	円
財 務 省	396,000,000	41,629,556	354,370,444	396,000,000	0
公 営 企 業 金 融 公 庫	321,000,000	139,717,779	181,282,221	321,000,000	0
合 計	717,000,000	181,347,335	535,652,665	717,000,000	0

### 三 青森県工業用水道事業会計

#### 1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して99.9%となっており、前年度同期と比較しますと100.4%、年度計で比較しますと100.2%となっております。

[第18表] 給 水 実 績 表

#### 八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	減免使用水量 C m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B - C m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	60,953,640	0	111,027	60,842,613	471,469,394
10月	10,325,480	0	0	10,325,480	80,012,140
11月	9,968,400	0	0	9,968,400	77,245,131
12月	10,300,680	0	0	10,300,680	79,819,965
1月	10,300,680	0	0	10,300,680	79,819,965
2月	9,636,120	0	0	9,636,120	74,670,290
3月	10,300,680	0	0	10,300,680	79,819,965
下半期合計	60,832,040	0	0	60,832,040	471,387,456
計	121,785,680	0	111,027	121,674,653	942,856,850

#### 六ヶ所工業用水道

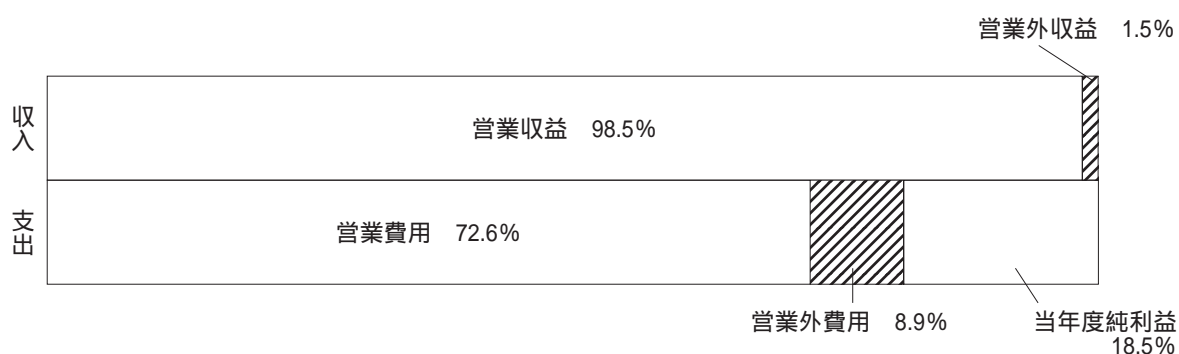
区分 月別	基本使用水量 A m <sup>3</sup>	特定使用水量 B m <sup>3</sup>	減免使用水量 C m <sup>3</sup>	料金対象使用水量 A + B - C m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
上半期合計	408,090	0	0	408,090	19,282,251
10月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
11月	66,900	0	0	66,900	3,161,025
12月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
1月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
2月	64,670	0	0	64,670	3,055,657
3月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
下半期合計	408,090	0	0	408,090	19,282,250
計	816,180	0	0	816,180	38,564,501

## 2 経理の状況

### 平成19年度工業用水道事業会計損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位 千円)

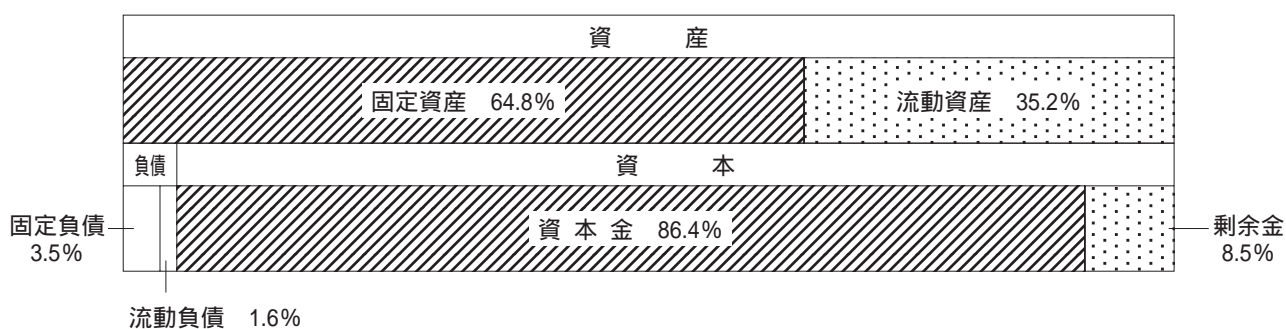
支出の部		収入の部	
営業費用	688,415	営業収益	934,687
営業外費用	84,729	営業外収益	14,000
当年度純利益	175,543		
計	948,687	計	948,687



### 平成19年度工業用水道事業会計貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,318,084	固定負債	232,416
流動資産	2,344,385	流動負債	109,694
		負債合計	342,110
		資本の部	
		資本金	5,754,948
		剰余金	565,411
		資本合計	6,320,359
資産合計	6,662,469	負債資本合計	6,662,469



(平成20年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金	財務省	円 267,400,171	円 46,515,458	円 313,915,629	円 861,084,371
	公営企業金融公庫	623,457,115	99,056,752	722,513,867	1,259,486,133
八戸工業用水道事業合計	3,157,000,000	890,857,286	145,572,210	1,036,429,496	2,120,570,504
財 務 省	財務省	1,088,523	8,106,892	9,195,415	227,804,585
	公営企業金融公庫	338,962	12,433,739	12,772,701	292,227,299
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	1,427,485	20,540,631	21,968,116	520,031,884
合 計	3,699,000,000	892,284,771	166,112,841	1,058,397,612	2,640,602,388



### 3 平成20年度の予算の概要

〔第20表〕

(単位 千円)

区 分	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益的收入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	944,650	947,239	2,589	0.3
第1項 営 業 収 益	938,957	943,799	4,842	
第2項 営 業 外 収 益	5,693	3,440	2,253	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,546	38,627	81	0.2
第1項 営 業 収 益	38,459	38,564	105	
第2項 営 業 外 収 益	87	63	24	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	786,484	830,060	43,576	5.2
第1項 営 業 費 用	679,640	719,806	40,166	
第2項 営 業 外 費 用	96,844	100,254	3,410	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	56,028	56,992	964	1.7
第1項 営 業 費 用	38,803	39,364	561	
第2項 営 業 外 費 用	12,225	12,628	403	
第3項 予 備 費	5,000	5,000	0	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	153,980	172,486	18,506	10.7
第1項 建 設 改 良 費	2,544	26,913	24,369	
第2項 企 業 債 償 還 金	151,436	145,573	5,863	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	20,975	20,541	434	2.1
第1項 企 業 債 償 還 金	20,975	20,541	434	

付表 1

## 平成20年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 地方公営企業等金融機構出資金	95,000	地方公共団体の事業に対し必要な資金を融資するため、地方公共団体が共同で設立する地方公営企業等金融機構に対する出資金
若手職員ステップアップ海外研修事業費	5,400	行政のグローバル化に対応し、若手職員の政策企画能力の向上等を図るための海外研修の実施に要する経費
公益認定等審議会運営費	3,211	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律等の施行に伴い、公益事業を主たる目的とする法人の認定に係る審議会の運営等に要する経費
私立学校助成費	5,404,460	(1) 私立学校経常費補助 5,052,760 (2) 私立幼稚園特別支援教育費補助 53,312 (3) 私立高等学校授業料軽減補助 131,111 (4) 特色教育支援経費補助 157,338 (5) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助 7,535 (6) 私立幼稚園就園促進事業費補助 800 (7) その他 1,604
県税コンビニ収納システム導入事業費	17,057	納税者の利便性向上を図るため、自動車税をコンビニエンスストアで収納するためのシステムの構築等に要する経費
市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	市町村の自主的、自立的な地域経営の確立を促進するため、市町村が自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助
市町村合併支援特別交付金	1,809,739	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費
中核病院経営健全化対策費補助	124,000	「青森県自治体病院機能再編成指針」において中核的な病院として位置付けられた病院が、国の第5次病院事業経営健全化措置に基づいて、不良債務を計画的に解消するのに要する経費に対する補助
青森県防災情報ネットワーク整備事業費	33,471	老朽化した青森県地域情報（防災行政用無線）ネットワークの再構築に係る実施設計等に要する経費
庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	20,472	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
行財政改革推進委員会運営費	4,000	行政改革と財政改革の一体的推進を図るための次期行財政改革大綱の策定等に要する経費
(選挙管理委員会) 漁業調整委員選挙費	70,892	平成20年8月に任期満了となる海区漁業調整委員の選挙に要する経費
(企画政策部、エネルギー総合対策局) G8エネルギー大臣会合等関係事業費	28,660	平成20年6月に本県で開催されるG8エネルギー大臣会合及び五カ国エネルギー大臣会合に関する国への協力事務及び来県者へのおもてなし、県独自の情報発信等に要する経費
(企画政策部) 青森県「人口減少社会モデル」構築事業費	3,369	人口減少社会に対応し、安定した明るい地域社会の形成を図るため、長期的視点に基づく本県の望ましい将来像を地域別、分野別に提示し、これに向けた今後の取組みのあり方を検討するのに要する経費
北海道・北東北知事サミット開催費	2,018	北海道及び北東北三県（青森県、岩手県、秋田県）における連携・交流の一層の促進を図るため、「北海道・北東北知事サミット」を開催するのに要する経費
いつでもどこでも広報推進事業費	14,249	多様な広報媒体を活用しながら県政に関する情報を積極的に発信し、県民と行政が情報を共有できる体制の整備に要する経費
地域から創る元気青森推進事業費	21,091	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費
三八地域交流人口拡大資源活用検討調査費	955	東北新幹線新青森駅開業を三八地域における第2の開業と捉え、交流人口の一層の拡大を図るため、地域の様々な資源や機能を最大限に活用する方策等の検討に要する経費
下北学構築事業費	2,883	地域学・地元学の手法に基づき下北地域の地域資源の発掘・再認識を図るとともに、これらを活用した産業活性化方策の検討等に要する経費
元気下北！若者との交流創出事業費	2,000	都市の若者との交流を推進し、下北地域における交流人口の拡大を図るため、首都圏の大学との連携による地域資源を活かした交流メニューの検討・作成及び地域受入体制を整備するのに要する経費
下北グルメで地域活性化事業費	3,600	下北地域ならではの地域資源を活用した地域活性化方策を検討するため、下北地域独自の食材・料理等に着目した活用検討会の開催及び普及啓発活動等に要する経費

事業名	事業費	説明
新青森県基本計画策定費	27,350	平成20年度までを計画期間とする生活創造推進プランに替わる新たな基本計画を策定するのに要する経費
団塊世代生活創造サポートシステム構築事業費	10,000	団塊世代が県外で培ってきた知識・経験・技能等を本県の産業振興や人材育成等に結びつけ、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県内への移住等を支援するプラットフォーム機能を構築するのに要する経費
絆で結ぶ地域がつながるモデル支援事業費	4,440	西北地域における自主自立の地域経営づくりを促進するため、地域クラスターの形成に向けたソーシャルキャピタル研究会の開催及びモデル事業の実施に要する経費
東北新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助	114,400	東北新幹線新青森駅開業により、広域的な交通拠点となる新青森駅の連絡通路等の整備に要する経費に対する補助
鉄道軌道近代化設備整備費補助	65,174	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助
アジア・オープンスカイ活用戦略事業費	8,300	アジア・オープンスカイ（航空自由化）に対応し、青森空港のより一層の国際化を目指すため、青森・ソウル線及び国際チャーター便の増便に向けた戦略的な取組みを推進するのに要する経費
ツイン空港パワーアップ事業費	4,961	平成22年に予定される羽田空港発着枠の拡大に合わせて青森空港のダブルトラック化及び県内2空港の増便を図るため、東北新幹線新青森駅開業を見据えた航空需要の拡大方策の検討及び航空会社に対する要請活動等に要する経費
あおもり情報発信最強サイトde「あおもりファン」形成事業費	26,000	本県の交流人口の拡大や観光需要の喚起を図るため、民間事業者との協働による全県的な情報発信サイトを構築するのに要する経費
むつ湾フェリー株式会社出資金	66,191	フェリー航路の運航を維持するためのむつ湾フェリー株式会社に対する出資金
地方バス運行対策費補助	182,490	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
ユビキタス技術利活用促進事業費	3,651	ゆきナビあおもりプロジェクトの成果を発展させるための研究会の開催及び小学生を対象としたユビキタスに関する出前授業の実施等に要する経費
ユビキタス情報システム導入促進事業費	10,200	ユビキタス技術の実用化を促進するための導入マニュアルの作成及びモデルシステムの構築等に要する経費

事業名	事業費	説明
並行在来線青森開業対策事業費	132,399	東北新幹線新青森駅開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業に向けた調査・検討に要する経費
並行在来線鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計）	985,880 （一般会計から特別会計への繰出金 367,511）	青い森鉄道（並行在来線目時・八戸間）の整備、保守管理に要する経費
並行在来線指令システム整備費（鉄道施設事業特別会計）	9,168 （一般会計から特別会計への繰出金 168）	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システムの整備に要する経費
並行在来線運行管理基盤施設設備整備費（鉄道施設事業特別会計）	7,800 （一般会計から特別会計への繰出金 800）	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理の中核機能と輸送指令機能を集約する運行管理基盤施設設備の整備に要する経費
並行在来線青森信号場構内受電設備整備費（債務負担行為）（鉄道施設事業特別会計）	（債務負担行為設定額 106,000）	並行在来線八戸・青森間開業後に青森信号場構内に送電するための受電設備の整備に要する経費
並行在来線ワンマン化施設設備整備費（債務負担行為）（鉄道施設事業特別会計）	（債務負担行為設定額 117,000）	並行在来線八戸・青森間開業後のワンマン運行に必要な施設設備の整備に要する経費
青い森鉄道株式会社出資金（鉄道施設事業特別会計）	1,576,400 （一般会計から特別会計への繰出金 473,400）	並行在来線八戸・青森間開業準備のための青い森鉄道株式会社に対する出資金
人づくり戦略連携推進事業費	4,985	「おもりを愛する人づくり戦略」で目指す人材の育成に向けた取組みを効果的に推進するため、関係主体の連携の仕組みづくり及び県民の気運醸成等に要する経費
「おもり立志挑戦塾」開催事業費	8,000	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の育成とネットワークの形成を図るため、意欲ある参加者を対象とした短期・集中的な塾を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
首都圏発あおもり人材ネットワーク構築事業費	2,730	本県で起業・創業、経営革新、地域づくり等を行う意欲的な人材の取組みを支援するため、本県に有意な情報を有する都市圏の人材を効果的に発掘・活用するためのネットワークの構築等に要する経費
あおもり型キャリア教育プログラム開発普及事業費	1,320	家庭や企業を含む地域ぐるみでキャリア教育（生き方・働き方を考える学習活動）を推進していくための多様なプログラムの開発・普及等に要する経費
(環境生活部、警察本部、教育委員会) 安全・安心まちづくり事業費	9,653	
(1) 安全・安心まちづくり人材育成事業費	827	安全・安心まちづくりに関する活動を行う団体等を育成し、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進するのに要する経費
(2) 「青い森安全・安心ブルーアップ作戦」事業費	5,370	地域防犯対策を推進するために、青色回転灯防犯車の導入や青色防犯灯の設置促進を図るための広報活動等に要する経費
(3) 青い森の子ども安全確保対策事業費	1,782	子どもを犯罪から守るため、子ども110番の家スタンプラリーの実施やPTA・ボランティア団体等による研修会の開催、声かけ事案多発地域へののぼり旗の設置等に要する経費
(4) 子ども安全スキルアップ事業費	1,674	子どもたち自身の危険回避能力を高め、犯罪に巻き込まれないようにするため、学校と地域社会との連携による学校安全教育を推進するのに要する経費
(環境生活部) 消費生活対策関連経費	71,535	
(1) 安心生活見守りネットワーク事業費	1,047	高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、高齢者福祉業務従事者と消費生活相談窓口とのネットワーク体制を構築するのに要する経費
(2) 消費生活センター費	70,488	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営等に要する経費及び消費生活展の開催に対する負担金
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）事業費	18,000	本県のファッション振興を図るため、第8回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費
外国人のための日本語学習環境整備事業費補助	700	外国人の日本語学習を支援するボランティアを対象とする日本語教授法研修を実施するのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,887	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
命を大切にすることを育む県民運動地域定着支援事業費	4,372	命を大切にすることを育む県民運動の地域定着を図るため、声かけリーダーを中心とした地域による自主的な活動等の推進に要する経費
男女が共に創るあおもり推進事業費	4,331	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費
浄化槽整備費補助	37,087	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
循環型社会推進地域連携ネットワーク構築事業費	3,660	一般廃棄物のリサイクル率の向上を図るため、県内事業者等による事業系一般廃棄物の減量化及び再資源化を目的とした地域連携ネットワークの構築を支援するのに要する経費
ごみダイエット・リサイクル率向上推進事業費	2,500	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率の向上を図るため、普及啓発冊子の作成やレジ袋削減等の活動を推進するのに要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	21,562	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
「あおもりのエコ」を育む人財育成推進事業費	3,055	次代を担う子どもたちの環境配慮行動を促すため、県内事業所等と連携した環境教育の推進、環境出前授業の実施・プログラムの作成、環境配慮行動実践校の公募・表彰等を実施するのに要する経費
石綿健康被害救済基金出資金	11,000	石綿による健康被害者等の救済給付の支給に要する費用に充てるために創設された石綿健康被害救済基金に対する出資金
原子力施設環境放射線等監視事業費	286,145	原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
下北半島ニホンザル保護共生対策管理事業費	2,234	天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
津軽半島地域ニホンザル保護対策事業費	800	津軽半島地域に生息するニホンザルの適正な保護管理を図るため、生息状況の調査及び保護管理対策等の検討を行うのに要する経費
ツキノワグマ被害防止緊急対策事業費	4,756	県内に生息するツキノワグマによる人的・農作物被害等に対処するため、緊急的な被害防止対策を講じるとともに、保護管理対策を検討するのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	4,542,969	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費	16,314 (債務負担行為) 設定額 3,000,000	
(1) 県境再生総合啓発プログラム事業費	614	(環境生活部) 小・中学生に対する県境不法投棄事案の出前教室の開催等や町民の不法投棄現場の見学会の開催による環境教育の場を提供するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 3,000,000	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(3) 県境再生地域産品販売支援事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路事業費	15,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
(健康福祉部) 地域連携バス定着支援事業費	1,628	医療機関の利用者が円滑に地域生活に戻り、早期に社会復帰できるようにするため、モデル地区において策定した地域連携バスの活用促進及び定着を支援するのに要する経費
青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	188,455	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費
(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助



事業名	事業費	説明
(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	19,236	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助
中国残留邦人等支援給付費	16,159	永住帰国した中国残留邦人等に対し、国が行う老齢基礎年金の満額支給を補完する生活支援に要する給付費
保健師「知の伝承」システム推進事業費	5,290	地域保健活動を活性化させるため、退職した保健師を活用した市町村若手保健師育成の仕組みづくり等に要する経費
公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,497,424	平成20年4月1日から公立大学法人化する青森県立保健大学の運営に要する経費
医師確保対策関連経費	404,336 (債務負担行為 設定額 27,000)	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	127,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保ネットワーク化推進事業費	4,761	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費
(3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費	5,301	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
(4) 医師臨床研修医確保対策事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助
(5) 医師確保特別対策事業費補助	60,217	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
医学振興研究開発等支援事業費補助	2,500	本県保健医療の課題に対する研究開発に要する経費に対する補助
あおもり地域医療・医師支援機構医師研修派遣事業費補助	6,384	あおもり地域医療・医師支援機構の医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助
弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	51,333	弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体医療機関等に医師として勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(6) 医師修学資金貸付金	50,886 (債務負担行為) 設定額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(7) 医師後期臨床研修事業費負担金	84,739	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金
(8) 医師・看護師定着効果向上対策事業費	35,636	医師及び看護師の県内定着を推進するのに要する経費
医学部入学促進対策事業費	1,926	医学部入学者の増加を図るため、県内高校生を対象にへき地等医療施設見学等を実施するのに要する経費
医師定着基盤整備特別事業費補助	32,400	臨床研修指導医の事務的負担を軽減するため、専属のメディカルクラーク（医療秘書）を配置するのに要する経費に対する補助
看護師確保定着対策事業費	1,310	看護師の県内定着を図るための情報収集等に要する経費
(9) 医育環境整備特別対策事業費	31,896	深刻な医師不足の状況を打開するため、県と市町村がパートナーとなり、優れた医育環境と医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するのに要する経費
地域医療を担う医師確保対策事業費	1,791	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関において、本県独自の教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受け入れるのに要する経費
意欲の湧く環境整備支援事業費	10,105	海外連携医療機関となるクリーブランドクリニックとの人的交流による県内の臨床教育水準の向上、市町村と一体となった働きやすい環境整備によるU I ターン医師・女性医師の本県への定着に要する経費
自治体病院医師確保特別対策支援事業費補助	20,000	県内自治体病院が新たな医師派遣ルートを構築するため、県外派遣元大学病院等の医師による当該病院・地域特性等に係る調査に要する経費に対する補助
救急医療対策費	116,587	救命救急センター運営費補助 26,038 救急医療情報システム整備運営事業費 90,549
小児救急医療対策費	12,425	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費

事業名	事業費	説明
ドクターヘリ運航調査検討事業費	1,260	本県におけるドクターヘリの運航にあたっての課題や関係者が合意すべき事項等を調査検討するのに要する経費
八戸赤十字病院対策費	626,039	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費
がん対策推進事業費	60,400	がん医療を中心としたがん対策のより一層の推進を図るためのシステムを構築するのに要する経費
(1) 情報提供ネットワーク構築事業費	1,546	がん予防情報の共有化とがん相談従事者の育成を図るため、がん相談従事者用教材の作成及び保健師等を対象とした研修の実施に要する経費
(2) がん予防・検診推進事業費	3,817	がん予防の推進と検診受診率向上を図るための意識調査の実施、フォーラムの開催及び体験談の募集に要する経費
(3) がん相談・情報センター（仮称）調査研究事業費	900	がん患者以外の県民を対象とする相談支援、知識の普及啓発等を行うがん相談・情報センター（仮称）の設置に向けた調査研究に要する経費
(4) がん地域連携バス構築支援事業費	926	がん診療連携拠点病院におけるがんに関する地域連携バスの作成と運用を支援するのに要する経費
(5) 在宅医療連携体制構築事業費	1,500	在宅医療推進の受け皿となる在宅療養支援診療所を中心とした連携体制の構築に要する経費
(6) がん対策推進状況評価・検証事業費	306	がん対策推進状況の検証、客観的評価及び改善に向けた具体的対応方針の検討に要する経費
(7) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	51,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費
(8) 医師緩和ケア研修事業費	405	地域においてがん医療に取り組む医師を対象とした緩和ケアに関する研修の実施に要する経費
糖尿病予防対策強化事業費	6,496	糖尿病の発症を予防するため、県民の健康的な生活習慣づくりを推進するとともに、効率的な保健医療サービス体制を整備するのに要する経費
周産期医療機能強化事業費	12,457	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
肝炎特別対策事業費	203,147	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成及び緊急肝炎検査の実施に要する経費
難病相談・支援センター運営費	5,134	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの運営に要する経費
輸出水産食品衛生対策事業費	15,780	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
県産農畜製品の安全確保対策事業費	11,891	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜産品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
高品質な県産土産食品支援事業費	3,700	県内外に流通する県産加工食品の安全・安心なイメージの浸透を図るため、製品検査等を実施し、製造施設の衛生管理方法の確立を支援するのに要する経費
八戸圏域水道施設等整備費補助	340,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 340,000
牛海綿状脳症対策事業費	36,183	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了することとしている20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
いきいき健康サポート事業費	1,150	高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、健康サポーターの養成を通じて地域における支援体制を構築するのに要する経費
ひとり暮らし老人地域支援ネットワーク推進事業費	1,241	単身高齢者等の孤立死を防止するため、地域のネットワークづくり等を行うのに要する経費
介護保険関連経費	15,957,794	介護給付費県負担金 13,906,190 地域支援事業県交付金 341,027 介護保険財政安定化基金積立金 1,036,806 介護保険財政安定化基金交付金 63,256 介護保険財政安定化基金貸付金 586,382 低所得者利用者負担対策事業費補助 24,133
認知症予防・高齢者虐待防止普及促進事業費	9,457	要介護・要支援者の減少と介護度の重度化防止を図るための市町村職員等に対する認知症予防事業の普及促進及び高齢者虐待防止に関する専門的相談・支援体制を構築するための市町村職員等を対象とした高齢者虐待対応専門員(仮称)の養成等に要する経費

事業名	事業費	説明	明
老人福祉施設整備事業費	241,109		
(1) 養護老人ホーム整備費補助	237,937	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所	
(2) ショートステイ専用居室整備費補助	3,172	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所	
後期高齢者医療関連経費	12,174,040	後期高齢者医療費負担金 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 後期高齢者医療高額医療費負担金 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 後期高齢者医療審査会開催費 老人医療費負担金	8,970,083 1,753,263 287,539 332,044 396 830,715
国民健康保険基盤安定対策関連経費	13,104,786	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 国民健康保険財政調整交付金	4,873,628 788,422 7,442,736
国民健康保険特定健康診査等関連経費	314,551	平成20年4月の高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い医療保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助	
DV被害者等支援事業費補助	713	DV被害者等の自立支援の推進に要する経費に対する補助	
あおもり子育て応援わくわく店事業費	2,467	地域・社会全体で子育てを支援する体制を推進するために、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度の構築・普及に要する経費	
青い森のほほえみプロデュース事業費	7,777	「ほほえみ」と「笑い」で子育て中の保護者に精神的ゆとりを生み出すことをテーマとした研修等を通じて児童虐待の発生予防を図るとともに、地域子育て支援を担う人材を育成するのに要する経費	
保育料軽減事業費補助	80,465	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助	
児童手当負担金	2,791,988	支給月額 第1子・2子 0歳以上3歳未満 10,000円 3歳以上 5,000円 第3子以降 10,000円	

事業名	事業費	説明
児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	5,473	児童入所施設等措置費県単独加算分 2,873 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 2,600
児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	12,402	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,290 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,330 児童相談所虐待対応強化研修事業費 5,536 児童相談所カウンセリング強化事業費 662 子ども虐待再統合家族支援事業費 1,458
母子家庭自立支援給付金事業費	2,614	母子家庭自立支援給付金事業費補助 2,501 県事務費 113
子育て支援プロジェクト事業費	7,000	次世代育成支援行動計画に基づき、社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するのに要する経費
(1) 地域の子育て支援力バックアップ事業費	2,182	市町村における子育て支援に関する政策形成や事業構築に係る専門的知識・手法等を習得した人材育成を支援するのに要する経費
(2) 高リスク未受診妊婦支援システム検討事業費	797	周産期死亡率の改善に資するため、妊婦検診未受診妊婦の実態調査の実施及び効果的な支援システムの検討に要する経費
(3) あおもり思春期相談センター設置費補助	1,300	あおもり思春期研究会が設置する思春期相談センター及び思春期情報発信センターの立ち上げに要する経費に対する補助
(4) 発達障害者支援ステップアップ事業費	2,721	発達障害のある児童の早期発見を図るため、5歳児を対象とした発達相談の実施及び発達支援までを一貫して実施する支援システムの構築等に要する経費
乳幼児はつらつ育成事業費補助	548,878	乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助 制度拡充内容 4歳児から就学前児童に係る通院医療費を対象として実施
特定不妊治療費助成事業費	41,623	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
児童センター整備費補助	31,556	補助金交付先 市町村 整備数 改築1か所

事業名	事業費	説	明
障害者自立支援給付費関連経費	5,349,273	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等	
障害者自立支援特別対策事業費	732,970	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費	
発達障害者支援事業費	29,554	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営等に要する経費	
心のヘルスアップ事業費	9,061	本県における自殺予防を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催、自殺予防対策未実施市町村への支援、壮年期男性に対するうつ予防対策等を実施するのに要する経費	
障害者福祉施設整備費補助	160,350	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所	
県立中央病院費	4,837,490		
(1) 負担金	3,235,460	不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 がん診療連携拠点病院機能強化事業費(再掲) 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 医師後期臨床研修事業費(再掲) 救命救急センター整備調査検討事業費	1,070,385 1,703,354 1,188 17,820 320,585 20,000 6,389 84,739 11,000
(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助	2,030
(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金	1,600,000
県立つくしが丘病院費	1,980,981		
(1) 負担金	1,380,981	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 つくしが丘病院整備負担金	491,000 40,640 568 63,808 784,965
(2) 貸付金	600,000	運転資金貸付金	600,000
(病院局) 三大疾病対策推進事業費(企業会計)	41,673	県立中央病院における診療機能の充実強化を図るため、三大疾病(がん、脳血管疾患、心疾患)の領域に関わる診療科を集約化(センター化)するのに要する経費	

事業名	事業費	説明
救命救急センター整備調査検討事業費（企業会計）	11,000	県立中央病院におけるドクターヘリの運航を見据えた救命救急センターの充実のための調査検討に要する経費
がん診療連携拠点病院機能強化事業費（企業会計）	20,000	県立中央病院におけるがん相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費
アーケード設置工事費（企業会計）	29,629	県立中央病院に新たに設置される立体駐車場と病院を結ぶ歩道部分へのアーケードの設置に要する経費
県立つくしが丘病院改築改修費（企業会計）	2,143,772	建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 10,738.83㎡
（商工労働部、農林水産部） バイオ燃料プロジェクト推進事業費	25,000	バイオ燃料に係る事業化への取組みを促進するため、本県に適した原料の確保や具体的なビジネスプランの検証等を行うのに要する経費
木質バイオマス資源活用推進事業費	9,276	木質バイオマス資源の活用を図るため、事業化調査や流通システムの検討等によるビジネスモデルの構築、木質ペレットボイラーの優位性についての比較検証調査等を行うのに要する経費
（商工労働部） 中小企業団体中央会補助	155,581	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,578,944	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
地域中小企業支援センター運営事業費補助	15,502	商工会議所等に設置されている地域中小企業支援センターが行う創業・経営革新に係る支援事業に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	214,449	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
商工会等連携促進支援事業費	8,500	商工会等の合併や広域連携を促進するため、組織の強化・活性化や会員の増加による財政基盤の強化に取り組む商工会等を支援するのに要する経費
中小企業団体連携元気塾開催支援事業費	2,500	県内でも特に雇用情勢の厳しい地域の活性化を図るための商工関係団体が連携して行う創業・経営革新に関する講座、フォーラム等の開催を支援するのに要する経費
制度金融実施費	28,790,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金



事業名	事業費	説明
県信用保証協会経営基盤強化事業費	67,603	中小企業の金融円滑化のため、公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化に要する経費
農産品活用ビジネス事業者育成支援事業費	4,000	本県の産業活性化を図るため、より付加価値の高い農産加工品の商品開発・販売を行う事業者等を育成・支援するのに要する経費
中小企業マーケティング支援事業費	9,560	県内中小企業の県外での販路拡大を図るため、マーケティングの基礎知識や商品開発段階における消費者ニーズリサーチを踏まえた商品コンセプト構築に係るノウハウの習得を支援するとともに、実践的なウェブマーケティング手法の活用を促進するのに要する経費
アントレプレナー情報受発信推進事業費	6,000	創業に向けたマーケティングを強化しスムーズな創業をサポートするため、八戸市が主体的に取り組む創業支援拠点「アントレプレナー情報ステーション」の設置・運営を支援するとともに、エリアマーケティングを実施するのに要する経費
ブレインキューベーション支援事業費	1,398	県内の起業を促進するため、弘前高等技術専門校内に平成18年7月に開設したブレインキューベーション施設を運営するのに要する経費
創業チャレンジャーサポート事業費	1,215	創業・起業の推進を図るため、創業希望者を対象としたセミナーや週末相談会等の開催及び経営アドバイスを受けることができる創業チャレンジコーナーの設置・運営に要する経費
若手商業者実践研修事業費補助	750	個店の魅力向上と商店街の活性化を図るため、県内の小売・サービス業を営む中小企業の若手経営者等を対象とした人材研修及び大型店での店舗実習に要する経費に対する補助
新幹線開業対策観光産業振興事業費	5,705	東北新幹線新青森駅開業を契機に観光産業の個々の企業の活性化と新たな観光ビジネスの創出を図るための企業診断や創業支援に要する経費
あおもり型産業誘致活動強化事業費	9,962	あおもり型産業の集積と振興を図るため、医療・健康福祉、あおもり型農工ベストミックス、環境・エネルギー、FPD、自動車の各産業分野に関連する業界・企業の地方展開ニーズの把握による戦略的な企業誘致活動を展開するのに要する経費
誘致企業人材確保サポート事業費	10,000	新規立地企業が求める人材確保ニーズに応えるため、誘致企業向けの無料職業紹介所を設置し、人材あっせん等を行うとともに、企業の求人情報を積極的に発信するのに要する経費

事業名	事業費	説明
自動車関連産業集積促進事業費	33,500	自動車関連産業の本県への立地を促進するため、愛知県名古屋市内に「青森県名古屋産業立地センター」を開設し、企業誘致専門員の設置等による誘致活動の強化及び自動車関連企業への職員派遣による人的ネットワークの構築を図るとともに、効率的な物流システムの構築に向けた調査・検討、県内企業向けの研修会を開催するのに要する経費
自動車関連産業振興事業費	2,213	県内ものづくり企業の技術力向上及び連携拡大による自動車関連産業分野への進出促進を図るための「とうほく自動車産業集積連携会議」への参画及び県自動車関連産業振興協議会の運営等に要する経費
企業立地促進資金貸付金	166,875	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	336,509	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	3,003	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	（債務負担行為） 105,942 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担行為） 設定額 30,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助
青森中核工業団地対策費	1,371,543	（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の借入金増嵩を抑制する措置等を講ずるのに要する経費
青森県産業立地促進費補助	112,092 （債務負担行為） 設定額 2,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助

事業名	事業費	説明
津軽塗産地イノベーション推進事業費	5,357	伝統工芸品である津軽塗産業の振興を図るため、比較的手頃な価格帯の魅力ある新商品の開発及び大口取引等に対応できる生産工程の研究等に要する経費
あおりものづくり再発見広報事業費	7,000	若年者の県内就職意識及び県民のものづくりに対する意識の向上を図るため、県内企業の先端技術、基盤技術及び伝統工芸品等を支える職人の技能等を紹介するDVDを作成するのに要する経費
県内企業受発注促進支援事業費	4,500	発注企業の地元調達率向上及び県内企業間の取引拡大を図るため、受注企業の掘り起こしや技術指導等による、発注企業とのマッチングを行うのに要する経費
ものづくり基盤技術育成事業費	2,599	ものづくり基盤技術産業の集積形成の促進を図るため、県内中小企業のものづくり基盤技術の育成に要する経費
三八地域ものづくり産業振興事業費	6,000	三八地域におけるものづくり産業の活性化を図るため、関係機関のネットワーク形成、生産改善・人材育成の推進及びものづくりシンポジウムの開催等に要する経費
あおりウェルネスランド構想推進事業費	8,266	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、あおりウェルネスランド構想の戦略プロジェクトの具体化促進のためのビジネスモデルの作成、開発製品のPR等を行うのに要する経費
ヘルスアップビジネス創出促進事業費	4,800	あおりウェルネスランド構想に掲げる健康増進サービス産業等の創出育成を図るため、ビジネスモデルの構築、セミナーの開催等を行うのに要する経費
農工ベストミックス構想推進事業費	14,722	あおり農工ベストミックス新産業創出構想の具体化を図るため、戦略プロジェクトの実現に向けた研究会の開催や研究・実証プロジェクトを誘導・支援するのに要する経費
クリスタルバレイ関連経費	89,745	
(1) クリスタルバレイ構想推進事業費	3,209	クリスタルバレイ構想を実現するため、地域産学官金の実現化構想推進体制の整備、シンポジウムの開催及びFPD関連展示会への出展等に要する経費
(2) FPD関連技術実用化推進事業費補助	57,839	地域結集型共同研究事業の成果を基に県内企業が行う事業化を推進するための研究に要する経費に対する補助
(3) FPD研究棟維持管理費	28,697	工業総合研究センター八戸地域技術研究所に設置しているFPD研究棟(クリーンルーム)の維持管理等に要する経費

事業名	事業費	説明
産学官金コーディネート加速化事業費	6,250	産学官金連携支援体制の構築を図るため、県内大学等のシーズ発掘から研究会の立ち上げ、事業化までの一貫した調整・支援等を行うコーディネーターを（財）21あおもり産業総合支援センターに配置するのに要する経費
あおもりOSS中核人材育成事業費	5,300	オープンソースソフトウェアの活用による県内情報産業の振興及び人材育成を図るため、県内の大学の情報系学科等に所属する大学生を対象とした実践的な情報システム開発工程の演習に要する経費
組込みソフトウェア産業人材育成事業費	4,890	全国的に需要が増大している組込みソフトウェア分野への対応を促進するため、県内企業等を対象にした普及・啓発セミナー及び技術研修の開催に要する経費
情報ビジネス創造戦略事業費	7,500	ユビキタスネットワーク社会の進展に対応し、情報通信技術を活用した新たなビジネスの創造を促進するため、普及啓発セミナーの開催、戦略研究会の設置・運営及びビジネスモデルの検討・プランニング等を実施するのに要する経費
光技術産業協創力強化事業費	5,000	中南地域に集積する光技術関連産業について、地域が連携・協働して新製品の開発や新事業の創造に取り組んでいく「協創力」を強化するため、技術相談窓口の設置、御用聞き型企業訪問の実施及び各種講座の開催等に要する経費
ものづくりを支える計測評価技術開発事業費	2,700	県内製造業の競争力強化及び技術力向上を図るため、目視による外観検査を自動化する画像処理技術及び検査装置の開発に要する経費
FRPガラス繊維リサイクル推進事業費	2,400	プラスチック成形加工企業とガラス繊維再資源化企業のマッチングによるリサイクルネットワークを構築するため、廃FRP（強化プラスチック）を原料とした新たなプラスチック製品の開発に要する経費
地域資源活用高級漆喰開発事業費	4,100	本県の地域資源であるほたて貝殻、りんご剪定枝及び海藻を原料とした青森ブランドの高級漆喰の開発に要する経費
高品質光農業野菜開発事業費	9,000	光農業栽培による高品質野菜の栽培条件及び品質保持技術を確立するため、品質評価試験及び栽培環境の検討を行うのに要する経費
県産機能性食酢及び飲料開発事業費	2,600	県産農産物を原料としたオリゴ糖が豊富な機能性食酢の開発に要する経費

事業名	事業費	説明
クリーン製造技術のための評価 技術開発事業費	5,200	F P D関連研究開発等により培われた洗浄・発塵防止技術を応用した、精密部品等の製品の良品率を向上させる技術を開発するのに要する経費
若年者雇用対策関連経費	155,673	
(1) 新規学校卒業者県内就職促進事業費	4,339	新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費
(2) 県出身学生就職促進事業費	1,654	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための就職ガイダンスの開催に要する経費
(3) ジョブカフェあおもり関係事業費	125,971	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(4) 若年者職業能力開発支援事業費	23,709	若年求職者の就職を促進するため、座学訓練と企業実習訓練を組み合わせ、職業意識の啓発及びビジネスマナー等の修得に係る、民間教育機関を活用した教育訓練の実施に要する経費
障害者雇用対策関連経費	20,522	
(1) 障害者雇用事業主サポート事業費	961	障害者の雇用拡大・維持を図るため、事業主の障害者雇用への意識の向上に向けたシンポジウムの開催等に要する経費
(2) 「福祉から雇用」障害者ステップアップ推進事業費補助	12,000	障害者の就職支援を推進するため、国が展開する「障害者就業・生活支援センター」への移行を目指す社会福祉法人等の就業支援団体が実施する訓練及び就業支援活動に要する経費に対する補助
(3) 障害者ワークトレーニング事業費	4,561	障害者の就業促進及び県民の障害者雇用に対する理解を深めるための県の出先機関における障害者の短期研修に要する経費
(4) 障害者在宅就業しごと受注促進事業費	3,000	障害者のITを活用した在宅就業を支援するため、仲介支援団体が行う在宅ワーカーに対する専門研修及び受注促進のためのPR活動等を支援するのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	14,618	
(1) 中高年再就職トータル支援事業費	12,000	中高年求職者の円滑な再就職を促進するため、スキルアップやマッチング及び生活資金を総合的に支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(2) UJターン人材誘致 促進事業費	2,618	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内の「あおもりキャリアセンター」に就職サポート相談員を配置し、本県へのUJターンを推進するのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	47,857	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費
雇用創出型産業人材クリエイト 事業費	9,200	求職者の早期就業を図るため、多数の雇用が期待できる誘致企業や、今後雇用拡大が見込まれる企業での就業に必要な知識・技能を習得させる実践的な職業訓練の実施に要する経費
育児・介護休業者生活安定資金 貸付金	1,905	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
離職者生活安定資金貸付金	6,700	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
ふるさと仕事人育成事業費	2,790	若年者の職場定着を図るため、中学生・高校生等を対象に、仕事の厳しさやニート・フリーターの厳しい現実を理解してもらうためのハンドブックの作成・配布等に要する経費
「がんばれ新社会人」定着促進 事業費	8,564	若年者の早期離職を防止するための新社会人に対する地域巡回カウンセリングや電話相談及び経営者に対する研修会等の実施に要する経費
「発見！実現！マイドリーム」 支援事業費	3,800	早期離職やフリーター等の若年者雇用に係る課題の解決を図るため、学校が行う児童・生徒の職業観・勤労観を育成する取組みを支援するのに要する経費
海外産業経済交流推進事業費	11,729	中国大連市との産業経済交流の推進を図るための交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
海外ビジネス展開サポート機能 強化事業費	6,400	県内中小企業者の海外への事業展開を推進するため、市場開拓・販路拡大に対する支援を行うとともに、商社系の市場開拓コーディネーターが対象企業の市場開拓を指導・フォローアップし、ビジネスモデルを作成するのに要する経費
対中国アジアビジネス促進特別 対策事業費	14,000	中国アジア地域への県内企業の本格的な海外ビジネス展開を促進するため、現地コンサルタントによるビジネス支援及び商談機会の開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
対中国あおもり情報発信調査事業費	3,500	中国大連市における本県の認知度やブランド力を高め、ビジネス交流の拡大を図るため、産業・物産・観光などの情報発信のあり方や仕組みづくりの検討を行うのに要する経費
極東ロシアビジネス交流促進事業費	5,271	ロシア連邦ハバロフスク地方における県内企業の相互経済交流の促進に向けた環境づくりを行うためのビジネスセミナー及び商談会の開催並びに経済交流団の派遣等に要する経費
友好都市（米国メイン州）経済交流促進事業費	8,000	アメリカ合衆国メイン州との経済交流促進に向けた、経済調査団の派遣、市場調査及びビジネスセミナーの開催に要する経費
青森情報戦略的提供事業費	25,900	信頼性の高い青森情報の発信を促進するため、インフルエンサー（生活者の行動に影響力のある推薦者）に対して多面的な情報を提供するのに要する経費
新青森県観光情報サイト構築事業費	9,803	東北新幹線新青森駅開業を見据え、観光情報をより魅力的に発信するための操作性、デザイン性に優れた利用者本位の新たな観光情報発信サイトの構築に要する経費
「情報力観光」IT活用推進事業費	956	多様化する観光客のニーズに応えるため、インターネットを通じて県内各地の地域情報及び県内外からの意見等を受信し、総合的な観光情報として発信するのに要する経費
三八地域広域観光推進プロジェクト事業費	5,000	三八地域の観光資源を有機的に組み合わせた広域観光を推進するため、グリーン・ツーリズムや産業観光等を組み合わせた旅行商品を提供できるシステムづくりに対する支援等に要する経費
東北新幹線新青森駅開業観光振興対策事業費	68,433	
(1) 新青森駅開業カウントダウン観光宣伝事業費	8,121	東北新幹線新青森駅開業を契機に大都市圏からの誘客を促進するための首都圏観光キャンペーンイベントの開催等に要する経費
(2) 新幹線開業対策「その先のあおもり」リゾート創出事業費	7,396	新幹線停車駅から二次交通で結ぶ「その先のあおもり」の魅力の向上と受入体制の強化を図るための地域研究会の開催、旅行商品の造成及びモニターツアー、タイアップ広告の実施等に要する経費
(3) 新幹線対策推進事業費	16,526	東北新幹線新青森駅開業効果を全県的に波及させるための観光、産業振興、交通アクセス、地域活性化の各分野において重点的に推進するシンボルプロジェクトの支援、県民意識の醸成等に要する経費

事業名	事業費	説明
(4) 新幹線開業キャンペーン推進事業費	3,255	東北新幹線新青森駅開業に向け、県内の意識高揚を図るため、商店街用フラッグ、開業周知ポスター等の作成・配布及び大型観光キャンペーンの実施に向けた協議に要する経費
(5) 新幹線開業対策教育旅行誘致推進事業費	4,550	首都圏からの教育旅行誘致を強化するため、教育旅行PR用DVDの作成及び教育関連誌への誘致広告の掲載に要する経費
(6) あおもりツーリズム実践強化事業費	9,585	東北新幹線新青森駅開業に向け、地域の魅力向上や観光客の受入体制の整備を進め、観光資源のラインナップの質的・量的な充実を図るため、地域資源を再発見してもらう「まち歩きワークショップ」の実施、観光コンテンツの加工・磨き上げに対する支援、旅行事業者等による地域の魅力を活かした旅行商品の開発に対する支援等に要する経費
(7) 太宰治生誕100年記念事業費	10,000	
太宰治生誕100年記念誘客対策事業費	7,300	平成21年に太宰治生誕100年を迎えることを契機に、小説「津軽」をモチーフとして、津軽地域を全国に売り出すためのパンフレット作成及び旅行商品の造成に要する経費
現代の「津軽」の旅推進事業費	2,700	平成21年の太宰治生誕100年を契機とした誘客促進対策と連動し、地域のホスピタリティの向上を図るのに要する経費
(8) 東青津軽「体験と食の観光」発掘強化事業費	3,000	東青地域の集客力・観光力強化及び地域住民の気運醸成を図るため、地域住民と県外出身者との協働による滞在型観光、体験型観光メニューの掘り起こしと磨き上げ等に要する経費
(9) あおもりツーリズム「奥津軽紀行」育成事業費	2,000	津軽の本当の魅力を発見するというコンセプトによる「真のつがる」を体験させるため、地元実行委員会の設置、アドバイザースタッフ検討会の実施及びフォーラムの開催等に要する経費
(10) 上北の健康観光ツアー推進事業費	4,000	「健康」や「癒し」に結びつく地域資源を活かした観光サービスの提供体制づくりと旅行商品化を図るための健康観光プログラムの作成及びモニターツアーの実施等に要する経費
コンベンション誘致推進事業費	21,862	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費



事業名	事業費	説明
北東北三県観光立県推進協議会負担金	9,034	北東北三県が共同して実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金
東北観光推進機構負担金	15,000	平成19年6月に設立された「東北観光推進機構」が実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金
WELCOME! AOMORI 外国人観光客誘致推進事業費	13,738	国が推進するビジット・ジャパン・キャンペーンと連動し、韓国、台湾及びロシア連邦ハバロフスク地方を重点市場として、通年での集客及び交流人口の拡大を図るための誘客プロモーションの実施等に要する経費
中国（大連）観光交流ステップアップ事業費	5,430	中国大連市に対し一層実効性のある誘客対策を促進するため、大連市政府、航空会社及び旅行エージェントとの協力関係の強化、大連市一般市民向けPR広告の実施及び旅行商品造成等に要する経費
青森県立美術館企画展開催費	69,843	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
青森県立美術館教育普及事業費	6,616	広く県民が、優れた美術作品を鑑賞し、学び、創作し、参加・交流する場を提供するための各種プログラムの推進に要する経費
あおり犬ふれあい事業費	7,565	県立美術館のシンボリックな存在である「あおり犬」と県民がふれあうことができるようにするための、本館からの動線確保及びイベント開催に要する経費
ダンス・アレコ青森バージョン制作事業費	14,000	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上の一環として、美術館所蔵のパレエ背景画「アレコ」を活用した「ダンス・アレコ青森バージョン」の制作、上演の準備に要する経費
県民による舞台芸術高度化事業費	14,498	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上の一環として、県民の演劇に対する関心・実力を高めるための県民参加型演劇の制作、上演に要する経費
演劇による国際連携強化事業費	12,500	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上、ブランド化の推進及び県民が海外の芸術に触れる機会を提供するため、県立美術館と韓国の劇作家の双方が創作した脚本による両国での演劇の上演に要する経費
アートイン三内丸山遺跡プロジェクト事業費	1,605	「縄文文化とアート」の拠点としての三内丸山遺跡と県立美術館のイメージアップを図るとともに、遺跡と美術館の間の誘導を推進するため、子どもから大人までが参加して若手芸術家と共同で野外アートベンチ等を制作するのに要する経費

事業名	事業費	説明
ユビキタス美術館推進事業費	4,890	県立美術館の観覧者の利便性向上を図るため、モバイル表示端末等を使用した常設展示作品、館内案内等に関する情報提供システムの維持管理等に要する経費
(農林水産部、商工労働部) 試験研究機関地方独立行政法人化準備事業費	135,000	平成21年度から商工労働部及び農林水産部の試験研究機関を地方独立行政法人化するのに向けた準備等に要する経費
産地連動「あおもり良品」プロモート事業費	17,800	産地力強化を図るため、首都圏における「攻めのセールス活動」を展開し、県産品に対する情報収集及び産地へのフィードバックを行うことにより販路拡大を推進するとともに、加工・業務用ニーズに対応した供給体制づくりに要する経費
(1) 「あおもり良品」販売促進事業費	13,992	県産品の一元的販売促進・PRにより県産品のブランド力を強化するとともに、首都圏等での更なる販路拡大を図るのに要する経費
(2) 農工連携流通加工推進事業費	2,700	企業の農業分野参入や農業分野への工業技術の導入等を進めるため、加工・業務用農産物のニーズ調査及び生産者と加工・流通業者のネットワーク形成等に要する経費
(3) 加工・業務用野菜可能性発掘事業費	1,108	加工食品原料としての供給可能性を検討するとともに、加工業者の需要が高い野菜の栽培実証を行うのに要する経費
(農林水産部、教育委員会) 食育推進関連事業費	26,603	
(1) いただきます！あおもり食育県民運動実践事業費	6,461	食育計画の推進、「いただきます！あおもり食育県民運動」の実践と普及に要する経費
(2) いただきます！あおもり食育推進モデル事業費	5,092	優良な活動を複合的に実践する市町村横断的な食育活動実践地域の育成と食育推進体制の整備等に要する経費
(3) 「あおもり食育大作戦」推進事業費	3,650	「あおもり食育宣伝隊」の県民への直接アプローチによる食育に対する理解促進に要する経費
(4) あおもりっ子食育推進事業費	11,400	市町村や地域等が主体的に取り組む食育推進体制の確立を図るための地域における連携・推進体制の整備及び子どもたちによる食育サミットの開催等に要する経費
(農林水産部) 消費者と奨める「攻めの農林水産業」情報発信事業費	2,116	消費者も参画した幅広い「攻めの農林水産業」を進めるため、県内消費者団体と連携した情報発信、啓発活動を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
「攻めの農林水産業」グレードアップ推進事業費	2,340	これまでの「攻めの農林水産業」の取組成果の検証及び一層の普及啓発等による地域農林水産業の活性化に要する経費
元気あおもり柏農発ハイテク農業プロジェクト事業費	3,136	農業高校との連携による自然エネルギーやLEDを活用した新たな栽培技術の検討等による学校教育の充実、農業後継者の育成、周年栽培作物の拡大等に要する経費
女性起業を核としたミニクラスター創出事業費	11,700	農村等女性起業活動の企業化を推進するため、フォーラム等を開催するとともに、作成したビジネスプランの実現に向けた活動に対する支援に要する経費
東青の農村起業活性化対策事業費	1,722	東青地域の農村起業活性化を図るため、学生等新たな人材の参入促進や他産業との協働活動等に要する経費
上北元気農村起業家育成事業費	6,000	上北地域における地域特産品を活かした起業活動を推進するため、産直施設の販売拡大や情報発信、農家レストラン等の新分野への進出などを支援するのに要する経費
「決め手は、青森県産。」県産品マーケティング機能強化事業費	10,050	マーケティングに基づく商品力・競争力の強化、販売活動の促進に要する経費
(1) 総合販売戦略検討事業費	4,143	マーケティングの視点を重視した商品づくり戦略を策定するための調査・検討に要する経費
(2) 県産品マーケティング支援事業費	4,407	総合販売戦略の効率的かつ着実な推進を図るための体系的なマーケティング情報の収集分析・活用の仕組みづくりに要する経費
(3) 県産品マーケティング支援事業費補助	1,500	事業者の育成や販路開拓分野を支援する機関の育成・能力向上に要する経費に対する補助
東北新幹線新青森駅開業カウントダウン県産品PR事業費	11,000	東北新幹線新青森駅開業に向けて、県内各地域の特産品の販売促進を図るため、総合的かつ戦略的な県産品PR及び情報発信を実施するのに要する経費
(1) 「決め手は、青森県産。」総合プロデュース事業費	5,200	既存事業の活用や民間事業者との協働等による県産品全体の認知度向上と総合イメージづくりを行うのに要する経費
(2) 青森まるごと売り込み隊「決め手くんキャラバンが行く」事業費	5,800	各地域県民局単位で地域一体となったキャラバン隊を結成し、県外大都市圏において地域特産品等の売り込みや情報発信活動を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
「青森の正直」展示商談会開催事業費	13,545	金融機関、事業者、県の連携により、優れた県産品の掘り起こしを図り、首都圏への販路拡大を図るための展示商談会の開催に要する経費
「決め手は、青森県産。」マーチャダイジング支援事業費	14,350	商品開発の基礎である製品の商品化計画を重視した消費者に選ばれる満足度の高い県産品の開発等に要する経費
(1) 県産品マーチャダイジング支援事業費	7,271	県産品を「売れる商品」とするため、異業種間交流による取組みを促進するとともに、開発された商品に対する評価等を行うのに要する経費
(2) 県産品マーチャダイジング支援事業費補助	6,000	生産者や加工業者等が商品の高度化を図るために行うマーチャダイジングの検討や実践に要する経費に対する補助
(3) 商品改良相談会事業費	1,079	生産者や加工業者のデザインへの意識啓発と商業デザイン力の向上を図るため、相談会やデザイナー派遣等を実施するのに要する経費
県産農水畜産物消費宣伝事業費	75,504	県産農水畜産物のブランド力向上、消費拡大を図るため、関係団体が行う消費宣伝活動に対する支援に要する経費
「決め手は、青森県産。」販路拡大新展開事業費	11,140	大手量販店、食品スーパー、卸業者等との連携による首都圏等における県産品の販路拡大等に要する経費
(1) 大手量販店共同ブランディング事業費	3,954	大手量販店パイヤーとの共同によるこだわり産品育成による慣行の産品よりレベルの高い産品の生産・商品化等に要する経費
(2) 市場・食品スーパーリレーション事業費	2,565	市場と市場流通中心の食品スーパーに対する新たな販路開拓等に要する経費
(3) 食品卸活用販売拡大事業費	695	食品卸業者の活用によるホテル・レストラン等外食産業及び中食産業への県産食材の利用拡大に要する経費
(4) クッキングde草の根事業費	3,926	首都圏の有名料理教室の活用によるこだわり県産品を使用したレシピの考案と販促ツールの作成及び講座開設による消費者の需要創出等に要する経費
うまいぞ青森！地産地商い事業費	3,800	ホテル等において、旅行者のニーズに対応した県産食材の安定供給体制の構築を図るため、産地と卸業者・ホテル等とのマッチング及び県産食材利用月間のPRに要する経費
農林水産物輸出倍増事業費	15,480	県産農林水産物の輸出拡大を図るための取組みに要する経費

事業名	事業費	説明
(1) 農林水産物海外輸出拡大事業費	6,185	県産農林水産物について、北米を中心とした既存市場における輸出規模の拡大、中国・ロシア市場向け輸出ルートの確立及び中東を対象とした新規市場輸出可能性調査に要する経費
(2) あおもり米輸出ルート開拓事業費	1,724	県産米のテスト輸出及び海外日本料理店に対するアンケート調査、プロモーション活動等に要する経費
(3) 海外輸出促進商標戦略事業費	7,571	県産品の輸出促進を図るため、県内の農林水産物輸出関係団体が中国、香港及び台湾において県産品の商標を取得するのに対する支援等に要する経費
中心商店街との協働による地産地消推進事業費	4,620	東青地域における地産地消の取組みを推進するため、生産者と青森市中心商店街のネットワークづくり支援や「食の逸品」メニューの開発、空き店舗等を活用したモデル産直市の開催等に要する経費
津軽の田舎料理「じょんがら御膳」創出育成事業費	2,100	地場の安全・安心な野菜をメインとし、古くから伝承されている津軽の田舎料理の提示・普及による地産地消及び観光への波及効果の創出に要する経費
津軽が生み出す元気！産直物流ネットワーク事業費	2,170	中南地域における地産地消の取組みを推進するため、産直施設のネットワーク化や地元スーパー等への農産物の安定供給体制の構築及び産直施設等を中心とした戦略的な情報発信等に要する経費
中南地域パッケージング創造モデル事業費	4,000	りんごの品質保持、購買層の拡大や販売機会の増大を図るため、産学官の連携・協働による新たなパッケージングを創造し、モデルとして普及するのに要する経費
食産業クラスター形成推進事業費	8,350	西北地域の豊富な農林水産物を多面的・有機的に活用し、農林水産業を持続的に発展させるため、地域の食関連産業の地域クラスターを形成するのに要する経費
あおもり食の安全・安心促進事業費	7,214	食に関する正しい知識の理解促進を図り、食の安全・安心を確保するため、生産から流通、消費に至るまでの総合的な対策を実施するのに要する経費
あおもり有機農業等ネットワーク構築事業費	4,650	有機農産物等の生産拡大を図るため、有機農業の実態や有機農産物の需要等調査、有機農業等活動体の育成及びネットワークの構築等に要する経費
歴史と文化が薫るものづくり事業費	4,000	りんごの搾りかすや剪定枝など中南地域の資源と特性を活かしたバイオマス資源活用ビジネスモデルの構築に要する経費

事業名	事業費	説明
サル・クマ農作物被害緊急対策事業費	2,650	ニホンザル、ツキノワグマによる農作物被害の防止を図るための地域ぐるみの被害防止体制の構築等に要する経費
日本一健康な土づくり農業実践事業費	165,414	稲わらや畜産有機質資源などの活用による日本一健康な土づくりを進め、ながいもをはじめとした高品質な県産農産物の生産及び販売の拡大を図るのに要する経費
出荷前農産物残留農薬等検査支援事業費補助	15,000	生産・流通団体等が自主的に行う農産物出荷前の残留農薬検査等の実施に要する経費に対する補助
農協合併促進特別支援対策事業費補助	48,360	多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助
農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	6,500,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金
大きく育て！青春・農起業トップランナー育成事業費	17,200	経営者、地域リーダーとして「攻めの農林水産業」を担う創造力、実行力、経営力等を備えた若手農業者の育成に要する経費
感農！来て見て「あおもりツーリズム」推進事業費	3,997	あおもりツーリズムの推進を図るための地域ぐるみでの農村文化の学習や森林体験などの場を提供する仕組みづくりに要する経費
(1) 感農！来て見て「あおもりツーリズム」推進事業費	3,260	東北新幹線新青森駅開業を控え、「あおもりツーリズム」を県内全域に広めていくための農村と都市を結ぶ「なごみの郷」の育成等に要する経費
(2) 植えるカム！「青い森」体験交流事業費	737	県内外の企業が、本県の森林でボランティアによる森づくりなどの活動を行う森林体験ツーリズムを推進するための体制づくりに要する経費
攻めの集落営農パワーアップ支援事業費	4,000	品目横断的経営安定対策に加入した集落営農組織の経営体質の強化に要する経費
遊休農地いきいき事業費	17,875	遊休農地の発生防止や解消を図るため、地域の実態に即した解消策の検討や農地を耕作可能な状態に復元する取組みに対する支援に要する経費
第 期あおもり米づくり改革推進運動事業費	1,766	食味・品質の高位平準化の取組みの更なる強化及び事業者から産地指定を受ける売り込みのできる米の数量拡大を推進する第 期あおもり米づくり改革推進運動の展開に要する経費
買ってもらえる米づくり実践サポート事業費	7,752	食味・品質による分別出荷など県産米の付加価値向上を目指す農協の取組みに対する支援に要する経費

事業名	事業費	説明
勝ち残る米づくり総合支援事業費	5,120	全国的な消費減少や米価下落による産地間競争に対応するため、有機・特別栽培米等の生産拡大及び省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
あおり水田農業再生促進条件整備事業費	9,585	生産調整の円滑な推進のため、転作作物の産地拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
「夏秋いちご」日本一飛躍産地育成事業費	43,020	夏秋いちごの産地拡大のため、生産技術の確立・普及、販売ルート確立及び生産体制の整備に対する支援に要する経費
ミニ産地連携サプライヤー育成事業費	2,137	ロットの小さい野菜等の安定供給と産地育成を図るため、地方卸売市場を中心とした生産組織の育成、集荷体制の整備及び量販店との連携強化の取組みに対する支援に要する経費
産直野菜工場普及推進モデル事業費	1,973	冬の農業の推進及び建設業者等異業種参入による雇用創出を図るための野菜テラスの導入による野菜周年栽培の実証等に要する経費
青森オリジナル花き産地育成事業費	1,956	県が育成したデルフィニウム品種のモデル産地の育成及びブランド化、販売PRの推進に要する経費
協働で拓く「冬の農業」創造活動事業費補助	8,400	地域や関連産業が連携した新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助
「冬の農業」産地拡大施設整備事業費補助	25,500	地域の特色を生かした冬の農産物の生産品目拡大に向けた生産体制の整備に要する経費に対する補助
西北地域「高糖度野菜」生産新技術実証モデル事業費	10,000	西北地域における施設園芸等の導入による農業経営複合化を推進するため、農業高校との連携による野菜の高付加価値化・周年栽培技術の実証等を行うのに要する経費
輸りんご・ながいも生産体制確立事業費	7,300	本県産のりんご及びながいもの輸出拡大を図るため、生産・出荷体制を確立するのに要する経費
(1) 台湾向けりんごモモシンクイガ完全防除対策事業費	4,100	県産りんごの輸出拡大を図るため、台湾での検疫において問題となるモモシンクイガの完全防除に向けた取組みに対する支援等に要する経費
(2) ながいも輸出対応生産出荷対策事業費	3,200	県産ながいもの輸出拡大を図るため、輸出に対応した生産体制の確立、集出荷体制の整備及び品質向上への取組みに対する支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
青森りんごワンランクアップ事業費	9,886	ワンランク上の高級・高品質りんごの生産及びりんごを用いた食農・食育の推進による県産りんごの消費拡大に要する経費
(1) 光センサー活用営農指導システム確立事業費	1,056	消費者に信頼される高品質なりんごを提供するための光センサー選果施設の選果データを活用した営農指導システムの確立に要する経費
(2) りんご食農・食育プロモート事業費	8,830	県外の小学生を主なターゲットとして、りんごを用いた食農・食育の推進による県産りんごの消費拡大を図るためのりんごを教材としたDVD等の紹介媒体の作成等に要する経費
元気あおもり和牛産地確立推進事業費	5,001	県の基幹種雄牛「第1花園」の後継牛づくりと肥育技術の向上等による収益性の高い肉用牛経営の実現を図るのに要する経費
(1) 元気あおもり和牛産地確立推進事業費	4,749	DNA技術を活用した種雄牛造成法の開発、肥育技術の伝道師等による技術指導、地域のリーダーとして期待される若手肉用牛農家等の育成による肥育基盤の強化に要する経費
(2) 次世代種雄牛等全国PR推進指導事業費	252	県の基幹種雄牛「第1花園」の血統を引き継ぐ「花園系種雄牛」のPRに要する経費
未来に羽ばたけ特産地鶏「青森シャモロック」対策事業費	5,555	青森シャモロックの新たなヒナ生産体制の構築に向けたビジネスモデルの検討、生産コスト低減のための地域飼料資源の調査分析等に要する経費
飼料危機脱出対策事業費	2,072	配合飼料価格の高騰に対応するため、飼料危機対策推進協議会の設立、飼料用稲の栽培・給与試験等に要する経費
地域資源高度利用型攻めの酪農・肉用牛振興対策事業費	17,940	酪農・肉用牛農家の経営の安定化を図るため、地域資源の利用推進及び生産技術の向上等に要する経費
(1) 生き生きあおもり酪農経営安定化モデル事業費	2,600	酪農経営安定化のため、酪農団体の肉用牛生産指導体制づくりへの支援、酪農経営における優良繁殖雌牛の基盤強化、乳肉複合経営技術の普及等に要する経費
(2) 肉用牛経営サポート事業費	1,104	下北地域における肉用子牛の市場評価と生産性を向上させるため、肉用牛農家における女性の飼養技術と経営意識の向上を図るのに要する経費
(3) 光り輝け！地域の宝「日本短角種」振興支援対策事業費	14,236	短角牛の振興を図るため、繁殖雌牛導入による生産基盤強化に対する支援や上北地域における飼料資源を活用した生産体制の検討等に要する経費



事業名	事業費	説明
森林整備地域活動支援事業費	55,584	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
「あもりの木」販売戦略事業費	5,000	県産材のより一層の利用促進を図るため、首都圏等県外における普及活動、地産地消に取り組む県内業者による普及活動に対する支援等に要する経費
あもり産木造住宅コンテスト実行委員会負担金	500	県産材の利用推進及び県産材を扱う技術普及のため、県産材を多用した新築住宅を対象としたコンテストの開催及びインターネットを利用したバーチャル展示場の設置に要する経費に対する負担金
あもり間伐モデル確立事業費	10,000	間伐のトータルコストを削減することにより、間伐の遅れている森林を解消するため、新たに効率的・低コストな間伐モデルを構築するのに要する経費
森林環境教育連携強化事業費	1,700	社会全体で森林を支えるという県民意識を醸成するため、森林ボランティア等の指導者派遣システムを確立し、森林環境教育に地域が主体的に取り組める体制を整備するのに要する経費
松くい虫被害予防総合対策事業費	11,771	松くい虫被害の発生源となる枯損木や衰弱木の把握・除去に向けた監視体制の更なる強化に要する経費
ふるさと農道緊急整備事業費	90,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
あもり環境公共推進事業費	5,100	生産基盤や生活環境を整備し農林水産業を支えるとともに、事業実施の各段階において地場の資源・技術・人材の更なる有効活用等を図る県民本位の公共事業（「環境公共」）の推進に要する経費
農地・水・環境保全向上対策事業費	358,003	農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するための農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動と化学肥料・化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を支援するのに要する経費
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,518,824	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁協共同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
漁業経営セーフティネット緊急支援事業費補助	28,522	災害に強い漁業経営体の育成を図るため、漁業生産に意欲のある将来性の高い優良な経営者や新規就業者を支援するのに要する経費に対する補助
おさかな王国創造事業費	31,827	全国に誇れる県産水産物の創造と生産地としての市場の評価を高めるための体制づくりに要する経費
(1) 良質大型活ほたてがい生産拡大事業費	2,096	良質大型活ほたてがいの生産・出荷体制づくりを進めるための養殖マニュアルの作成及び病気感染防止に向けた安全・安心な養殖システムの構築に要する経費
(2) なまこ資源管理・種苗生産推進事業費	6,709	あわび種苗生産施設等でなまこ種苗を安定的に生産する技術の開発等に要する経費
(3) なまこの計画的生産安定技術研究開発費	11,180	急激な漁獲量の増加によるなまこ資源枯渇を防ぐため、先端的技術によるなまこ資源管理技術開発等を行うのに要する経費
(4) 美味しさ日本一・青森ひらめ創造事業費	1,456	科学的な鮮度等品質評価手法の導入によるひらめの鮮度保持技術の開発・普及に要する経費
(5) 日本一旨い! さくらます資源造成実証事業費	9,730	本県のさくらます資源の更なる増大を図るため、春から秋まで使用されていないさけふ化場を有効活用した早期幼魚の生産・放流効果の実証試験を実施するのに要する経費
(6) きあんこう産地価格アップ事業費	656	きあんこう資源の維持管理と産地価格の大幅アップを図るため、津軽海峡における資源管理、漁獲時期の冬期移行及び加工・保存技術の開発に要する経費
下北元気なさけづくりプラン事業費	3,688	下北沿岸のさけ資源の回復のための地域特性に応じた海中飼育マニュアルの作成及び漁業者への技術普及等に要する経費
ほたてがい適正養殖可能数量制度(TASC)システムづくり事業費	1,313	陸奥湾におけるほたてがいの安定的かつ恒久的な生産体制の構築を図るためのほたてがいの過密養殖是正に向けたシステムづくりに要する経費
活力を育む清らかな海藻の里海づくり事業費	12,541	有用な海藻類の増産を通じた海域の環境改善及び漁業生産の回復・拡大の取組みに要する経費
(1) うすめばるを育む清らかな里海づくり事業費	7,000	あかもく等海藻養殖によるうすめばる増産効果の検証及び養殖施設管理運営手法の検討に要する経費
(2) もずくを育む清らかな里海づくり事業費	2,202	いしもずくの消費拡大方策の検討及び養殖生産技術の開発等に要する経費
(3) がごめを育む清らかな里海づくり事業費	3,339	下北地域におけるがごめの種苗生産、増養殖技術の開発及び成長に伴う有効成分変化のモニタリングを通じた収穫適期等の検討に要する経費

事業名	事業費	説明
日本海の藻場礁開発支援事業費	5,679	日本海沿岸の砂場域に適した藻場礁を開発する企業が実証試験を行うための試験海域の設定等に要する経費
下北魅力あるなまこ漁場づくり推進事業費	3,945	下北地域におけるなまこの漁場づくりを推進するため、ほたて貝殻敷設漁場の適地選定、調査手法の開発及び増殖機能維持管理手法の検討に要する経費
「海・山の恵み」あおもり逸品づくり推進事業費	6,300	本県農林水産資源を活用した新加工技術・加工品の研究・開発に要する経費
(1) 特産品のレベルアップ事業費	3,267	過熱水蒸気を応用した新しい加工技術の活用による特産加工品の開発に要する経費
(2) 乳酸菌株を活用したヒット商品づくり事業費	1,677	本県在来の乳酸菌新株が生成するアミノ酸（GABA）を取り入れた新しい健康食品の開発に要する経費
(3) あおもり逸品づくりトップランナー育成支援事業費	1,356	下北地域の食品産業の活性化を図るため、地域企業の連携による商品開発、販路拡大等の取組みに対する支援に要する経費
(県土整備部) 県費単独道路事業費	7,736,936	
(1) 橋梁補修対策費	474,500	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費
(2) 市町村合併支援道路整備事業費	243,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
(3) 地方特定道路整備事業費	1,020,400	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせで整備するのに要する経費
(4) 一般単独事業費	5,998,536	道路建設改良費 207,484 橋梁架替費 251,000 災害防除費 680,000 舗装道維持修繕費 2,388,000 道路交通安全対策費 908,112 凍上対策費 15,000 道路維持補修費 288,000 建設機械整備費 246,897 道路環境美化対策費 85,260 橋梁維持修繕費 90,000 防雪費 584,983 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800

事業名	事業費	説明
緊急道路整備事業費	12,263,000	地方道路整備臨時交付金による事業
県費単独河川砂防事業費	3,091,186	河川維持工事費 579,215 河川改良工事費 660,000 海岸維持工事費 451,069 砂防維持工事費 11,242 砂防整備費 878,660 急傾斜地対策費 511,000
県費単独港湾事業費	95,046	港湾維持工事費 85,461 港湾施設整備費 9,585
建設産業新分野進出チャレンジ事業費	9,500	厳しい構造変化に直面している建設企業の経営基盤の強化及び雇用の維持・拡大に資するため、新分野進出への取組みを重点的・効果的に支援するのに要する経費
建設業バイオメタノール導入調査事業費	5,360	建設企業の経営改善や新分野進出の取組みへの発展を見据えた、バイオメタノール製造事業化に向けた調査・検討及びエネルギー作物等の栽培試験に要する経費に対する補助
局所的集中豪雨対策推進費	1,810	局所的集中豪雨時に、管理者が異なる既存の排水路・側溝等を連携させ、迅速に排水する「減災対策」を推進するのに要する経費
インフラ経営推進調査検討費	11,900	総合商社と連携することにより、県が保有するインフラ施設の新たな利活用方を調査検討するのに要する経費
奥津軽「未知情報」発信事業費	6,000	総合商社と連携することにより、津軽半島の道の駅を活用した観光資源の発掘及び道の駅周遊モデルコースの設定、情報発信等の取組みを支援するのに要する経費
V E 能力開発事業費	2,402	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたV E (バリュー・エンジニアリング) 能力の習得に要する経費
基盤地図共有データベース構築事業費	6,170	道路・砂防など事業ごとに作成している基盤地図情報の共有及び電子化による発注業務等の効率化を図るため、基盤地図共有データベースを構築するのに要する経費
V I E W 上北推進事業費	4,670	上北地域の誘客促進を図るため、道路・鉄路の持つ特色ある景観を活かした街道づくり及び駅活用に向けた地域における活動指針の策定等に要する経費

事業名	事業費	説明
青い森の「橋守（はしもり）」育成事業費	5,476	橋梁長寿命化補修市場の拡大に対応し、特殊・専門技術の県内への移転を図るため、県内建設関連企業が本県ゆかりの団塊世代技術者を受け入れるとともに技術向上を図るのに要する経費
奥入瀬渓流エコツーリズムプロジェクト事業費	12,000	奥入瀬渓流の環境保全及び観光振興を図るため、継続可能な車両規制の実施手法の検討、地域の気運醸成・合意形成に向けたニーズ調査及びフォーラムの開催等に要する経費
市町村橋梁緊急点検サポート事業費	5,250	市町村管理橋梁の点検、長寿命化計画策定を促進するため、橋梁点検サポートセンターの創設、研修会等による技術支援等を実施するのに要する経費
冬期ITS推進事業費	10,000	道路利用者や県民生活の安全性向上を図るため、GPS除雪システムの導入による効果的・効率的な除排雪体制の構築及び気象・規制情報を共有・発信するのに要する経費
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	16,507	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費
十和田湖・奥入瀬川水利用検証事業費	10,860	十和田湖・奥入瀬川の新たな水利用方法について、環境への影響や観光面での効果等を検証するのに要する経費
八戸港港湾計画調査費	45,000	八戸港の港湾計画改訂に当たり、港湾の現況、貨物量、課題等を総合的に検討するための各種調査の実施に要する経費
港湾利用国際化推進事業費	5,046	青森港及び八戸港の港湾利用国際化推進に向けたポートセールス及び調査等に要する経費
八戸港埠頭用地整備事業費（港湾整備事業特別会計）	67,000	八戸港八太郎第2埠頭コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量の拡大に対応するためのコンテナヤード等の整備に要する経費
都市計画基礎調査・マスタープラン策定費	63,100 （債務負担行為 設定額 17,000）	都市計画法に基づく都市計画基礎調査の実施及び都市計画マスタープランの策定に要する経費
青い森セントラルパーク利活用推進事業費	5,000	総合商社と連携することにより、青い森セントラルパークの新たな利活用方策を青森市とともに調査・検討するのに要する経費
新青森県総合運動公園整備事業費	1,210,000	新青森県総合運動公園の整備に要する経費

事業名	事業費	説明
県営住宅費	752,037	建替 青森市 小柳団地 (16戸) 改善 青森市 浜館団地 (54戸) 戸山団地 (84戸) 平和台団地 (88戸) 弘前市 浜の町団地 (共同施設) 宮園団地 (共同施設) 八戸市 河原木団地 (130戸) 是川団地 (共同施設) 旭ヶ丘団地 (共同施設) 岬台団地 (共同施設) 十和田市 上平団地 (8戸) むつ市 山田団地 (共同施設) 八戸地域 地上デジタル放送対応 (1,297戸)
すまい環境きらりアップ事業費	4,400	県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、青森県住宅リフォーム推進協議会が主体となって行う若手職人の育成・確保の取組みを支援するのに要する経費
県営住宅トータルライフサポート推進事業費	5,900	県営住宅に入居している子育て世帯から高齢者世帯までが安心して生活できる環境づくりに向けた研究会を設置し、必要となるモデル事業の選定、運営方法の検討及び成果の検証等を行うのに要する経費
住宅耐震診断推進事業費補助	2,520	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助
東北新幹線建設対策費	23,364,428	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 23,333,333 用地対策費 29,635 工事対策費 1,460
北海道新幹線建設対策費	1,941,605	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 1,941,170 工事対策費 435
下北半島縦貫道路吹越バイパス調査費	12,600	下北半島縦貫道路吹越バイパスの整備区間指定に向けた環境影響調査に要する経費
(エネルギー総合対策局) 原子力メンテナンス参画サポート事業費	7,557	県内に立地する原子力施設のメンテナンス業務に係る県内企業の受注促進を図るためのメンテナンス業務参入に向けた課題整理や情報収集等を行うワーキンググループの開催等を通じ、受発注支援体制を構築するのに要する経費
電源立地地域対策費補助	4,795,566	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	560,219	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	656,361	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費
新むつ小川原開発基本計画推進事業費	5,969	新むつ小川原開発基本計画の目指す新たな方向性やむつ小川原開発地区の有するポテンシャル等について広く情報発信するためのシンポジウムの開催等に要する経費
新むつ小川原開発基本計画プロジェクト創出事業費	2,234	新むつ小川原開発基本計画に基づいて取り組むべきプロジェクトを検討するため、国、学識経験者及び関係団体等の関係機関で構成する検討委員会の開催に要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	3,116,079	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費
核融合エネルギー推進事業費	12,754	国際熱核融合実験炉（ITER）計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして、むつ小川原地域へ整備される「国際核融合エネルギー研究センター」等の円滑な立地推進等に要する経費
国際研究拠点教育環境整備事業費	98,700	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点にふさわしい教育環境を整備するのに要する経費
原子力人材育成・研究開発推進事業費	13,200	大学や研究機関の連携・連合による原子力人材育成・研究開発を推進するため、国等に対して「原子力人材育成・研究開発推進構想」の実現を求めていくための調査検討、関係団体が連絡調整・協議等を行う場としての連絡会議の設置等に要する経費
環境・エネルギー産業振興関連経費	37,216	
(1) 環境・エネルギー産業推進事業費	2,274	環境・エネルギー分野での新たな地域産業の創造と雇用の創出を図るため、環境・エネルギー産業創造特区推進会議の開催等に要する経費
(2) 風力発電関連産業立地推進事業費	1,648	風力発電関連産業の創出を実現するため、風力発電事業者と関連産業参入を目指す地元企業、地元大学等による風力関連産業事業化検討会の開催に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) 水素・燃料電池ステップアップ事業費	8,123	あおり水素エネルギー創造戦略に基づき、産学官の連携による水素エネルギーや燃料電池の普及、関連産業の振興を図るための事業化調査に対する支援及び推進会議の開催等に要する経費
(4) 「チーム・マイナス6%」プロジェクト推進事業費	15,580	プラグインハイブリッド車の導入促進に向けたフォーラムの開催及び太陽エネルギーの活用を促進するためのアクションプランの策定等に要する経費
(5) 環境リサイクル産業高度化事業費	4,530	県南・下北地域の環境リサイクル産業の高度化を図り、関連産業のクラスター形成を推進するために地域産業活性化協議会等が行う環境産業コーディネーターの配置、情報発信等に対する支援に要する経費
(6) エネルギー産業振興戦略推進事業費	3,061	本県のエネルギー分野のポテンシャルを本県地域経済の活性化につなげていくための具体的な取組方針・方策を体系化・戦略化し、策定した「青森県エネルギー産業振興戦略」の推進体制の整備、情報発信等に要する経費
(7) 地域未利用エネルギー活用推進事業費	2,000	潮流発電の事業化に向けて、産学官関係者が共同で実施する適地選定調査等の検討に要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	57,283	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費
弘前自動車運転免許試験場整備費	329,698	老朽化した弘前自動車運転免許試験場の移転新築に要する経費
犯罪被害者支援団体業務委託事業費	2,500	(社)あおり被害者支援センターにおいて犯罪被害者支援活動を実施するのに要する経費
通信指令システム更新事業費	530,611 (債務負担行為 設定額 83,162)	高度化する情報通信環境下において、110番通報に迅速、的確に対応するため、老朽化した通信指令システムを更新整備するのに要する経費
非行防止地域セーフティネット事業費	3,940	地域、学校、警察等の連携による子どもの非行防止体制の構築を推進し、少年の健全育成と被害防止を図るためのアドバイザーの委嘱及びリーフレット等の作成に要する経費
交通マナーグレードアップ事業費	5,729	飲酒運転・事故の防止及び子どもを交通事故から守るための運動等を展開するのに要する経費
キラリ・はっきり見せEye運動事業費	8,150	運転者、高齢歩行者に対し効果的な交通安全教育を推進するための夜間講習会及び夜間の歩行者事故防止対策運動推進の普及啓発等を実施するのに要する経費



事業名	事業費	説明
交通安全施設整備費	879,527	
(1) 国庫補助事業分	284,811	交通管制整備費 154,604 交通信号機改良費 72,702 交通信号機設置費 15,401 交通信号灯器整備費 36,054 調査費 6,050
(2) 県単独事業分	594,716	交通信号機設置費 83,697 道路標識設置費 78,118 道路標示設置費 328,030 交通信号機移設費 68,000 調査費 1,916 駐車禁止規制標識設置費 17,512 交通信号機デザイン化事業費 17,443
(教育委員会、企画政策部) あおりJOMONプロモーション事業費	123,000	三内丸山遺跡をはじめとした本県縄文遺跡群の世界文化遺産登録を目指して、縄文遺跡群の文化的価値の浸透や全国的な世論形成を図るため、大都市圏での展示会の開催や著名人等の活用による全国に向けた情報発信、県内での気運醸成活動等を実施するのに要する経費
(教育委員会、健康福祉部) 放課後子どもプラン実施費	316,858	地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費
(教育委員会) あおりっ子育みプラン21実施費	740,001	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
外部人材活用による専科教員配置事業費	57,681	教員の子どもと向き合う時間を拡充し、個に応じたきめ細かな指導を行うため、小学校高学年において専科指導を行う非常勤講師を配置するのに要する経費
授業力アップ推進事業費	9,605	小・中学校及び特別支援学校の児童生徒の学力等の向上を図るため、教員の授業力及び指導力の向上を目的としたモデル授業、研修会、特別支援教育連携協議会等を開催するのに要する経費
新たな教育基盤づくり推進事業費	4,420	学校教育法の改正を踏まえた新たな教育基盤づくりを推進するため、幼・保・小連携の取組プラン及び小学校におけるキャリア教育学習プログラム例を作成・普及するのに要する経費
教育相談体制整備費	110,613	

事業名	事業費	説明
(1) スクールカウンセラー 配置事業費	68,926	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費
(2) 24時間電話相談事業費	9,352	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(3) ハートケアアドバイザー 配置事業費	3,083	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
(4) スクールソーシャルワーカー 活用事業費	13,400	いじめ、不登校、暴力行為などの問題を抱える児童生徒に対する効果的な取組みについての調査研究を目的として、課題解決に向けた対応を図るスクールソーシャルワーカーの小学校への配置等を行うのに要する経費
(5) 問題を抱える子ども等の 自立支援事業費	11,676	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援への効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
(6) いじめ対策事業費	4,176	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
アレコレドキドキ体験事業費	4,402	小学生の豊かな感性や想像力を養い、郷土への愛着や歴史への理解を深めるため、県立美術館や青森県の縄文遺跡群等を活用した活動プログラム・事例集を作成し、普及するのに要する経費
医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業費	15,400	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラムを実施するのに要する経費
進学力パワーアップ推進事業費	7,912	大学進学率の更なる向上を目的として、高校生の学力向上と教員の進学指導力向上等を図るためのセミナー、ワークショップ及び各学校における特色ある取組みを実施するのに要する経費
企業と学校とのハンド・イン・ハンド事業費	4,000	学校教育に企業の視点を取り入れ、高校の進路指導の充実や生徒の主体的な進路選択能力の育成を図るため、高校管理職等の長期企業派遣研修及び企業派遣研修修了教員等による出前講座を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
仕事力養成プログラム実施費	6,158	高校生が将来、社会人・職業人として自立していくために必要な職業観の醸成・高揚を目的として、生徒の職業理解・体験活動、教員の事例研究等を実施するのに要する経費
特別支援教育いきいき進路実現推進事業費	7,150	特別支援学校における生徒の社会参加や就労促進に向けた進路指導体制の充実・強化を図るため、中学部と中学校特別支援学級とが連携した校内実習及びジュニアインターンシップを実施するとともに、高等部卒業生の就労後の職場定着に向けた支援を行うフォローアップ支援員を特別支援学校に配置するのに要する経費
ドリカム人づくり推進事業費	11,360	高校生の向上心や積極的に学ぶ意欲を育むため、生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施するのに要する経費
地域と育む子どもイキイキ事業費	5,756	地域社会全体で子どもたちを育む環境づくりを推進するため、学校と地域の協働による教育活動を支援する地域コーディネーター及び特別支援教育ボランティアを養成するとともに、学校支援協議会や退職教員学校支援人材センターの設置等を行うのに要する経費
あおもり未来人学びの力育成事業費	16,300	児童生徒の確かな学力やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、新たな技術や産業構造の変化に対応した本県の将来を担う人材を育成するため、小・中学生対象の学習合宿モデルプログラム、中学生及び高校生の英語力・言語力向上に向けた学習指導方法の研究及び専門高校間の連携モデル事業を実施するのに要する経費
ハイテク・ローテクによるクールアイランドの創造チャレンジ事業費	6,700	創造力豊かなチャレンジ精神溢れる人材を育成するとともに、工業高校における実習等の充実・改善を図るため、試験研究機関や民間企業と連携して体育館等の冷却技術に関する実践的な研究を行うのに要する経費
未来を切り拓く「遅しい高校生」育成事業費	10,744	高校生の企画力や行動力等の向上を図るため、事業推進の実行委員会を組織し、指導者・高校生研修会の開催や実践活動等へ参画することにより遅しい高校生を育成するのに要する経費
高大連携キャリア形成支援事業費	5,000	高校生が夢の実現に向かって主体的に行動できるよう、年齢の近い「ナナメの関係」である大学生からの働きかけにより、高校生のやる気や意欲を引き出すキャリア形成支援の仕組みづくり及びモデル事業を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
家庭教育次世代応援セミナー開催費	1,433	地域の絆再生や地域全体で子育てを支え合うまちづくり活動を行う家庭教育支援者のリーダーを育成するための専門的・実践的な講座の開催に要する経費
青少年教育施設管理運営費補助	10,000	平成20年度にむつ市へ無償譲渡する青少年教育施設の管理運営に要する経費に対する補助
学校支援地域本部事業費	55,395	地域ぐるみで学校及び教員を支援するため、学校支援ボランティア活動等を推進する地域本部の設置及び地域コーディネーターの配置等に要する経費
平成23年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	6,000	平成23年度に北東北三県で開催する全国高等学校総合体育大会の準備に要する経費
第64回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会開催費	54,000	平成20年度に本県で開催される第64回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会の開催に要する経費
第42回全日本高等学校馬術競技大会開催費補助	1,500	平成20年度に本県で開催される第42回全日本高等学校馬術競技大会の開催に要する経費に対する補助
選手強化対策事業費補助	110,348	本県スポーツの競技力向上を図るのに要する経費に対する補助
あおもりスポーツ拠点づくり推進事業費	12,400	地域の特色を活かしたスポーツによる地域づくりの推進を目的として、県内6地域に広域的なスポーツ拠点を整備し、各地域における意欲ある子どもたちとその能力を引き出す指導者を育成するため、優秀な指導者や一流選手による講演会、指導・研修等を実施するのに要する経費
三内丸山遺跡展示・収蔵施設改修設計費	21,665	三内丸山遺跡展示室における老朽化や重要文化財の展示等の諸課題に対応するため、縄文時遊館内に常設展示室等を整備するための改修設計に要する経費
県立学校耐震診断事業費	34,811	昭和56年6月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校施設の耐震診断に要する経費
県立学校耐震補強事業費	161,914	耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強設計・工事に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	51,555	田名部高校、七戸養護学校
県立学校校舎等建築費	2,000,422	青森工業高校

付表 2

## 平成19年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第2号		
給与関係費	99,558	
給与改定経費	271,855	改定率 0.13% (行政職) 期末手当の減 0.05月 実施時期 平成19年4月1日
その他精査分	172,297	給与関係費の精査に伴う増額
補正第3号		
(総務部) 行財政改革推進委員会運営費	1,100	次期行財政改革の推進を図るための行財政改革推進委員会の運営等に要する経費
(企画政策部) 並行在来線車両基地整備費 (鉄道施設事業特別会計)	(債務負担行為) 設定額 1,238,000	並行在来線八戸・青森間開業後に使用する車両基地の整備に要する経費
並行在来線青森変電所設備整備費 (鉄道施設事業特別会計)	(債務負担行為) 設定額 410,000	並行在来線八戸・青森間開業後に使用する青森変電所の機能効率化を図るための設備の整備に要する経費
並行在来線青森駅連動設備整備費 (鉄道施設事業特別会計)	(債務負担行為) 設定額 1,146,000	並行在来線八戸・青森間開業後に青森駅構内で列車の進路構成を確保するために使用する連動設備の整備に要する経費
(県土整備部) 大湊港真砂町2号岸壁復旧事業費	67,700	大湊港真砂町2号岸壁の倒壊により水没した施設及び荷役物の撤去並びに復旧工法の検討に要する経費
県費単独事業の早期発注のための債務負担行為 (ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,300,000	(1) 災害防除費 170,000 (2) 舗装道維持修繕費 1,100,000 (3) 道路交通安全対策費 100,000 (4) 橋梁補修対策費 130,000 (5) 砂防整備費 151,000 (6) 急傾斜地対策費 219,000 (7) 海岸整備費 185,000 (8) 河川改良費 245,000
(エネルギー総合対策局) 外国人教育環境整備調査検討事業費	20,446	国際熱核融合実験炉 (ITER) 計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点にふさわしい教育環境の構築に向けた調査・検討に要する経費

付表3

## 平成19年度2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明	明
(総務部、健康福祉部) 市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費補助(灯油購入費等助成分)	24,000	市町村発・元気なあおもりづくり支援事業費補助を活用した、市町村が行う灯油購入費等助成事業に要する経費に対する補助	
(総務部、県土整備部) 小川原湖総合開発事業からの撤退に係る諸支出	615,423	利水者として参加してきた小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法等の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入れに伴い、事業の清算等を行うのに要する経費	
(総務部) 県債補償金免除繰上償還関連経費	146,090	平成19年度から3年間の臨時特例措置として実施される高金利の公的資金の補償金免除繰上償還に対応した財政融資資金の繰上償還に要する経費	
(商工労働部) 制度金融実施費	6,932,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金	
青森県産業立地促進費補助	214,346	県内への企業誘致の促進を図るため、工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助	
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助	62,275	むつ小川原工業開発地区への企業立地の促進を図るため、同地区内に立地する企業の用地取得費に対する補助	
(エネルギー総合対策局) 発電用施設所在市町村等振興基金造成費	1,255,642	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費	
現年発生災害復旧費	2,566,192		
農林水産部	961,062	林道施設災害復旧事業費ほか	
県土整備部	1,605,130	県費単独河川等災害復旧事業費ほか	
国の補正予算関連経費	4,291,312	総額	4,291,312
		歳出計上分	373,412
		一般会計	373,412
		債務負担行為分	3,917,900
		一般会計	3,887,900
		特別会計	30,000

事業名	事業費	説明
(歳出計上分)	373,412	
(1) 国直轄事業負担金	298,667	
県土整備部	298,667	道路国直轄事業負担金
(2) 国庫補助事業費等	74,745	
教育委員会	74,745	県立学校耐震補強事業費ほか
(債務負担行為分)	3,917,900	
一般公共事業費	3,917,900	
農林水産部	551,170	治山事業費ほか
県土整備部	3,366,730	国県道災害防除事業費ほか